100th ANNIVERSARY

地域でつなぐ
明日の盛岡

盛岡商工会議所
100周年
記念誌

1925-2025

盛岡商工会議所
100周年
記念誌

1925-2025

あいさつ

盛岡商工会議所 第21代会頭

谷村　邦久

盛岡商工会議所は、大正 14 年（1925 年）2 月 2 日に盛岡商業会議所として設立されて以来、大正、昭和、平成、令和と 100 年の長きにわたり、幾多の困難を乗り越えながら、産業振興と地域の発展に取り組んでまいりました。これもひとえに初代金田一國士会頭から第 20 代元持会頭に至るまで、歴代会頭、役員・議員、会員そして関係各位のご尽力、ご支援の賜物と深く感謝申しあげます。

東日本大震災津波、新型コロナウイルス感染症の拡大、少子高齢化と労働人口の減少、都市への一極集中と地方の過疎化など、時代の大きな変化のなかで、盛岡商工会議所は地域経済の牽引役として、岩手・盛岡の発展、限りない未来への飛躍に向けて挑戦を続けております。

日本商工会議所小林会頭の「現場主義・双方向主義」というモットーを忘れることなく、「中小企業･小規模事業者の事業の継続と雇用の維持」を最重要課題として伴走型支援に注力するとともに、東日本大震災津波からの復興完遂、まちづくりの推進と観光振興による地域活性化、国際リニアコライダー（ILC）の東北誘致実現等、2006 年から継続している中期ビジョン第 7 期（2023 年～ 2025 年）の達成を目指し、現在活動を続けております。

大きな節目となる 100 周年は、「地域でつなぐ　明日の盛岡」を活動テーマに掲げ、「商工業の総合的な改善発達を図る」という盛岡商工会議所の原点に立ち返り、次なる 100 年へ向けてのスタートにしたいと存じます。

会員各位の益々のご発展をお祈りし、あいさつといたします。

令和 7 年（2025 年）2 月 2 日

祝　辞

日本商工会議所 会頭
小林　健

盛岡商工会議所が創立100周年を迎えられましたこと、心からお祝い申し上げます。

盛岡商工会議所は、大正14年の創立以来、常に地域のリーダーとして、商工業の振興や地域経済社会の発展に大きく貢献してこられました。これも偏に、歴代および現在の役員、議員、会員、青年部、女性会、そして職員の皆様の弛まぬご尽力の賜物と存じ、深く敬意を表します。

中小企業を取り巻く経営環境は、円安や物価高騰に伴うコスト増加、人手不足の深刻化など、依然として厳しい状況にあります。他方で、各企業は賃上げや設備投資を進め、未来の成長に向けた取組みを加速させています。このように、私たちには、逆境に対していかに柔軟に対応し、さらなる成長を遂げられるかが求められています。

こうした中、盛岡商工会議所におかれましては、地域の中小･小規模事業者の事業継続･雇用の維持を最優先に、販路開拓や資金繰り、事業承継など様々な課題解決支援に注力されておられます。また、ニューヨーク・タイムズ紙による「2023年に行くべき52か所」に盛岡市が選ばれ、国内外からの注目が高まる中、盛岡さんさ踊りや盛岡花火大会をはじめ、盛岡が誇るイベントを中心に据え、インバウンド対応を含めた観光振興に積極的に取り組んでおられると伺っております。

さらに、国際リニアコライダー（ILC）の誘致活動に加え、中心市街地の回遊性の向上に向けた取組みの推進など、地域全体の魅力や賑わいの創出に大きく貢献されておられ、その積極的な活動は大変心強い限りです。

盛岡商工会議所におかれましては、創立100周年を新たな出発点として谷村会頭を中心により一層結束を深められ、さらに豊かで活力ある地域が創造されますことを衷心よりご期待申し上げます。

日本商工会議所といたしましても、皆様とともに新しい時代を切り拓いていくべく、志を高く、日本再生・変革に挑むとともに、能登地域をはじめ、被災地の復旧・復興に向けて取り組んでまいります。

祝　辞

東北経済産業局長
佐竹　佳典

盛岡商工会議所が設立100周年を迎えられましたこと、歴代の会頭を始め役員、会員皆様方の御尽力の賜であり、敬意を表するとともに、心よりお祝い申し上げます。

NYタイムズに紹介されたように「東京から新幹線ですぐ行ける、人混みなく歩いて回れる宝石的スポット」、この言葉が現在の盛岡市を象徴的に表しています。盛岡城の城下町として整備された伝統的な街並みに明治・大正時代に建設された西洋建築様式に触発された美しい建築物がコンパクトに溶け込んでいます。盛岡商工会議所は大正14年に設立され、この街で事業を営む皆様に寄り添い、支援を行ってこられました。

盛岡市に多くある長寿企業・老舗企業の中には、事業承継を契機として盛岡の文化や風土を活かした新事業を始める、伝統的な商品に新しいデザインを取り入れるなどの取組に乗り出す若い経営者もおられます。また、Uターンや移住によって盛岡市内で新しい事業を起こす経営者もおられます。これらは盛岡商工会議所の事業承継支援や創業支援の結実といえます。

日本全国のみならず海外まで訴求できる地域の魅力を有すること、世代を越えて事業が受け継がれていること、若者が新しい事業を進められることは地域経済の維持・活性化に重要であり、継続して地域に人を呼び込むための重要な要素となります。昨年、政府が立ち上げた新しい地方経済・生活環境創生本部の基本的な考え方においても「若者・女性にも選ばれる地方」、「観光、文化・芸術など地域資源の最大活用」が盛り込まれています。このような魅力を備える盛岡市は、若者・女性の人口流出が激しい東北地域において地方都市の1つのモデルを提示しており、盛岡商工会議所の取組は魅力ある盛岡市のために大きく貢献しています。

盛岡商工会議所におかれましては、今後も地域のステークホルダーとの連携を通じた持続可能な地域社会実現に向けた取組を期待しております。東北経済産業局も皆様方の取組を全力で支援してまいります。地方創生の新たなステージに向けて、共に歩んでまいりましょう。

結びに、盛岡商工会議所の今後ますますの御発展を祈念してお祝いとさせていただきます。

祝　辞

岩手県知事
達増　拓也

このたび、盛岡商工会議所が創立100周年を迎えられましたことは、誠に喜ばしく、心からお祝いを申し上げます。

盛岡商工会議所におかれましては、大正14年2月に盛岡商業会議所として創立されて以来、地元経済界のリーダーとして岩手県の商工業の発展に多大な貢献をしてこられました。

この間、高度経済成長、バブル経済とその崩壊、東日本大震災津波など、我が国経済社会が大きく変動する中にあって、時代の要請に適切に対応し、県勢発展に御尽力された歴代役職員並びに会員の皆様に対し、心から感謝申し上げます。

また、盛岡地方に古くから伝わる「さんさ踊り」をアレンジすることにより、現在のようなパレードを創設し、東北を代表する祭りの一つにまで発展させるなど、その果たされてきた役割は多岐にわたっており、深く敬意を表する次第です。

さらに、ILC（国際リニアコライダー）の早期実現に向け、国民的な機運醸成を図る活動を牽引されるなど、地域経済発展のために御尽力いただいてきたことに対し、重ねてお礼を申し上げます。

県では、現在、岩手県中小企業振興第3期基本計画に基づき、デジタル技術等による労働生産性の向上、労働力確保、若者・女性が働きやすい雇用・労働環境の構築などに取り組んでいるところです。

これらの取組は、盛岡商工会議所をはじめとする県内の商工指導団体の皆様と密接に連携し推進していくことが極めて重要であり、引き続き、県内中小企業者の経営力向上等に向けた取組をともに支えていただきますようお願い申し上げます。

このたびの100周年の節目を契機といたしまして、会員相互の連携を一層強化されますとともに、今後も地域の総合的な経済団体として、長年培われた知識や経験を最大限に発揮し、活力と魅力ある地域経済社会の実現に大きく寄与されることを御期待申し上げます。

結びに、盛岡商工会議所のますますの御発展と会員の皆様の御活躍、御多幸を心からお祈り申し上げまして、お祝いの言葉といたします。

祝　辞

盛岡市長
内舘　茂

盛岡商工会議所が創立100周年を迎えられましたことを心からお祝い申し上げます。

貴会におかれましては、大正14年2月に設立されて以来、地域の総合経済団体として、商業、工業等の地場産業の振興及び育成、盛岡さんさ踊りの振興やILCの誘致に取り組まれてきました。また、社会の変化に即した行政への政策提言や意見活動を展開されるほか、岩手県内の商工会議所の中心的存在として、県政や国政とのハブ機能を果たすなど、1世紀にわたり地域経済の枠組みを超えて地域社会の発展に大きく貢献されてこられました。この間の歴代の会頭をはじめ、役員、議員、会員各位のたゆまぬ御努力に対しまして、衷心より敬意を表します。

さて、地域の経済情勢は、生産活動の改善や個人消費の増加、インバウンド消費の拡大などもあり、明るい兆候との見方もありますが、エネルギー価格をはじめとする物価高騰や、賃上げ基調が強まる中で、人手不足やデジタル化への対応、あるいは資金調達など、地域の事業者は、依然として厳しい経営環境に置かれているものと捉えております。

この盛岡が、子ども、高齢者、障がいの有無に関わらず、いきいきと暮らすことができる、誰ひとり取り残さない優しい街であるためには、地域経済が強くある必要があります。

本市といたしましては、盛岡南地区の物流拠点整備やDX人材の育成支援を通して、地域企業の競争力強化や、若者の地元雇用促進を図るなど、「より優しく、より強い盛岡」の実現に向けて、全力で取り組んでまいります。

私は、市民、民間事業者、行政がお互いの強みを活かし力を合わせ、共に新しい盛岡を創っていくことに光を見出しております。

今後におかれましても、皆様の熱き想いと固い結束力のもとに、地域経済界の先導役として、市政の推進に一層のお力添えをお願い申し上げますとともに、今後も末永く飛躍されますことを御期待申し上げます。

結びに、創立100周年の節目を契機として、盛岡商工会議所の益々の御発展と、皆様の更なる御健勝、御活躍を祈念申し上げ、お祝いの言葉といたします。

盛岡商工会議所100周年記念誌

100th Anniversary
1925–2025

目　次 | Contents |

あいさつ

谷村　邦久　盛岡商工会議所会頭 …… 2

祝　辞

小林　健　　日本商工会議所会頭 …… 4
佐竹　佳典　東北経済産業局長 …… 5
達増　拓也　岩手県知事 …… 6
内舘　茂　　盛岡市長 …… 7

創立100周年記念ロゴマーク …… 9

歴代会頭 …… 10

歴代副会頭名簿 …… 12

通史 盛岡商工会議所100年のあゆみ …… 13

コラム 盛岡商工人名録 …… 52

2015年～2024年 10年を振り返る …… 53

役員・組織図 …… 66

次の100年にむけて …… 68

名　簿

役員・議員 …… 73
顧　問 …… 75
職　員 …… 75

奥　付 …… 76

地域でつなぐ 明日の盛岡

記念事業コンセプト

100周年記念事業を通じて、
先人たちが数多くの困難を乗り越えてきた歴史を顧み、学び、
あらためて商工会議所の存在意義・価値を地域に対して示すとともに、
新たな時代を切り拓くため、会員事業所の団結や地域とのつながりを
より強固なものとして、次世代への希望の襷をつなぐ。

キャッチフレーズ

「地域でつなぐ 明日（あす）の盛岡」

100th Anniversary 1925-2025

上の橋の擬宝珠

歴代会頭

初代
金田一 國士
（大正14年4月～昭和7年6月）

第2代
佐々木 徳太郎
（昭和7年8月～8年9月）

第3代
加勢 清雄
（昭和9年1月～11年5月）

第4代
亀島 重治
（昭和11年5月～12年3月）

第5代
中岡 孫一郎
（昭和12年3月～15年8月）

第6代
川村 松助
（昭和16年3月～16年10月）

第7代
小泉 多三郎
（昭和16年10月～18年6月）

第8代
川村 松助
（昭和21年12月～23年6月）

第9代
宇部 政文
（昭和23年7月～25年7月）

第10代
雫石 隆孝
（昭和25年9月～34年7月）

第11代
柴田 兵一郎
（昭和34年7月～38年7月）

第12代
其田 末五郎
（昭和38年7月～40年6月）

第13代
池野 権治
（昭和40年6月～46年6月）

第14代
熊谷 松男
（昭和46年6月～51年6月）

第15代
川村 徳助
（昭和51年6月～63年6月）

第16代
石井 冨士雄
（昭和63年6月～平成9年6月）

第17代
佐藤 光
（平成9年6月～13年1月）

第18代
齋藤 育夫
（平成13年2月～19年10月）

第19代
永野 勝美
（平成19年10月～22年10月）

第20代
元持 勝利
（平成22年11月～25年10月）

第21代
谷村 邦久
（平成25年11月～現在）

歴代副会頭名簿

氏名	就任期間
大　矢　馬太郎	大正 14 年～昭和　7　年
山　田　栄太郎	大正 14 年～昭和　9　年
亀　島　重　治	昭和　9　年～昭和 11 年
川　村　松　助	昭和 11 年～昭和 12 年
宮　　善次郎	昭和 12 年～昭和 16 年
宇　部　政　文	昭和 16 年～昭和 23 年
池　野　権　治	昭和 16 年～昭和 25 年 昭和 38 年～昭和 40 年
桝　田　常次郎	昭和 23 年～昭和 25 年
水　原　友二郎	昭和 25 年～昭和 27 年 昭和 32 年～昭和 34 年
高　橋　佐太郎	昭和 25 年～昭和 27 年
帷　子　康　三	昭和 27 年～昭和 32 年
藤　田　喜　平	昭和 27 年～昭和 32 年
其　田　末五郎	昭和 32 年～昭和 34 年
柴　田　義　男	昭和 34 年～昭和 38 年
村　井　源　一	昭和 34 年～昭和 38 年
熊　谷　松　男	昭和 38 年～昭和 46 年
川　村　徳　助	昭和 38 年～昭和 51 年
佐　藤　又　男	昭和 40 年～昭和 48 年
赤　沢　多兵衛	昭和 46 年～昭和 51 年
伊　藤　仁　助	昭和 48 年～昭和 57 年
熊　谷　雄　三	昭和 51 年～昭和 60 年
平　野　敬　二	昭和 51 年～昭和 60 年
沢　野　啓　郎	昭和 57 年～平成　3　年
藤　原　誠　市	昭和 57 年～平成　6　年
望　月　　茂	昭和 60 年～平成　6　年
小苅米　瑞　代	昭和 60 年～平成　3　年
村　井　研一郎	平成　3　年～平成 13 年

氏名	就任期間
三　田　義　三	平成　3　年～平成 13 年
中　野　誠之助	平成　6　年～平成 16 年
久　慈　次　男	平成　6　年～平成 16 年
菊　池　昭　雄	平成 13 年～平成 16 年
高　塚　　猛	平成 13 年～平成 15 年
川　村　宗　生	平成 15 年～平成 22 年
熊　谷　祐　三	平成 16 年～平成 22 年
玉　山　　哲	平成 16 年～平成 28 年
吉　田　栄佐己	平成 17 年
谷　村　邦　久	平成 18 年～平成 25 年
小　暮　信　人	平成 22 年～平成 28 年
髙　橋　三　男	平成 22 年～平成 28 年
斎　藤　雅　博	平成 25 年～令和 元 年
鎌　田　英　樹	平成 28 年～
藤　村　文　昭	平成 28 年～
小山田　周　右	平成 28 年～平成 30 年
小山田　浩　之	平成 30 年～
三　浦　茂　樹	令和 元 年～令和　4　年
田　口　幸　雄	令和　4　年～令和　6　年
石　川　健　正	令和　6　年～

通史

盛岡商工会議所100年のあゆみ

100th Anniversary 1925–2025

盛岡城跡公園の石垣

盛岡商工会議所100年のあゆみ

大正14年2月2日▶平成27年2月2日

100年の軌跡　未来への礎

1 ｜ 戦前史

（1）源流は商法会議所から

盛岡商工会議所の歴史は、大正14年2月2日、盛岡商業会議所として設立認可されたことにはじまる。明治35年公布された商業会議所法に基づいたものだが、全国で68番目、東北地方の県庁所在地としては最も遅い発足であった。

商業会議所の設立が遅れたとはいっても、盛岡市の経済人の意識がそれだけ立ち遅れていたのかというと、決してそうではなかった。それは盛岡商業会議所の前史をひも解いてみてもわかる。その源流をたどってみると、明治14年にさかのぼる。同年4月、現在の内丸、盛岡地方裁判所長官舎の地に、県職員の倶楽部式遊息所があり、そこに盛岡商法会議所が併設されていたのである。毎月第1日曜日に集まり、盛岡の商業の振興策についての話し合いや、経済講話を聞くなどしていた。この時から会議所的性格をもった活動が始まっている。尾高惇忠、瀬川安五郎ら商工業者の発起によるものだが、当時の県令島惟精の勧業政策の影響もあった。

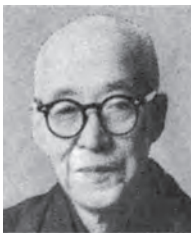
そして同年5月には『農商工の諮問会規則』が公布され、県商工諮問会区、連合区、町村農商議会が設けられている。

盛岡商法会議所は、明治11年に発足した東京商法会議所に倣って設立されたものだが、盛岡の市制施行の9年も前に会議所が存在していたことは、時の政治、経済の進展に遅れをとるまいとする盛岡経済人の進取の気風を示しているといえる。

盛岡商法会議所の中心的人物は、第一国立銀行の盛岡支配人だった尾高惇忠である。同銀行の頭取は、東北の開発振興を主張していた渋沢栄一で、尾高は、この渋沢の義兄で、恩師でもあった。従って盛岡商法会議所の土台は、渋沢栄一の影響も多く、その後も助言、啓発に預るところが大きかった。この商法会議所が盛岡の産業振興の気風を拡げていった。

その後、商工人を中心とした団体は中断したが、明治18年から約30年間続いた北上運送会社の実業人らによる交話会、あるいは盛岡実業懇談会、盛岡実業青年会が組織され、市の経済発展のカゲの力となった。

明治23年に商業会議所条例ができ、35年に改正され、その間商業会議所設立が何度も企画されたが、いまひとつ機運が盛り上がらなかった。そして、大正初期には、実業社交団体として金田一國士、中村省三、太田孝太郎らによって盛岡倶楽部が誕生したが、経済界の微妙な対立もあって結実しなかった。



太田 孝太郎

特に盛岡の政治、経済界に絶大な発言力を持っていた原敬が、この経済界の対立と盛岡の商工業の未発達を理由に、商業会議所の設立に消極的姿勢を示し、商業会議所のスタートにブレーキをかけた。

（2）盛岡商業会議所の設立

明治以来、何十年と胎動を続けた盛岡商業

会議所も、歴史の第一歩を踏み出す時が来た。原敬が凶変に倒れたあと、大正 10 年、経済、租税関係を調査する目的で臨時経済調査委員会が設置された。これが盛岡商業会議所の機運を高めることになり、大正 12 年 8 月設立発起人を推せん、設立認可申請が出された。この間にあっても、盛岡経済界のなかに賛否の声があがったほか、関東大震災が災いし、設立認可が遅れに遅れた。

初代会頭
金田一 國士

たまたま大正 13 年、時の農商務大臣が本県に選挙でゆかりの深い高橋是清で、同大臣の尽力もあって急速に進み、同年 9 月、大矢馬太郎岩手農工銀行頭取らによって創立発起人会、そして大正 14 年 1 月 22 日正式設立を申請、同 2 月認可された。3 月 16 日、17 日の両日議員選挙が行われ、4 月 2 日、初代会頭に金田一國士を選んだ。

盛岡商業会議所は盛岡における民間唯一の意見発表機関として、その対外的な活動は顕著で、また成果も大きかった。それまでも盛岡の商工業の改善すべきことや、発展策として関係機関に要望すべきことは少なくなかったが、正式な陳情や建議をする団体がなかったため、こうした働きかけは、市を通したり、個人的に政治家に依頼、要望するという形がとられていた。商業会議所の開設は、その活動母体として大きな意義があったのである。

商業会議所の対外活動で最初に成果をあげたのは、盛岡運輸、保線事務所の誘致である。当時本県の大部分が青森、県南の一部が仙台の管轄で物資輸送、配車が行われていたことから不便が多く、商工業者の間から運輸事務所誘致の声が高まり、大正 14 年請願運動を起こし、昭和 2 年 2 月実現した。

商業会議所の最初に手がけた仕事が交通体系の整備に関連が深かったことは、当時の事情もさることながら、現在から考えても、賢明な取組み方であったといえる。特にこの運輸事務所誘致は、戦後の盛岡管理部、盛岡鉄道管理局誘致の地歩を築いたし、その後の鉄道の拠点となったことを考えると、まさに歴史的意義を持った運動であった。

昭和初期の川徳呉服店

さらに、山田線、釜石線、橋場線、花輪線などの鉄道建設促進運動を進めたが、最も力を入れたのが、北日本横断鉄道の建設促進に伴う岩手、秋田経済開発運動であった。山田線と盛曲線（現田沢湖線）をつなぐことにより、太平洋と日本海を結ぶ経済動脈ができ、鉱物林産資源、電力開発など経済交流を深めようというねらいだった。

この構想実現のために、大正 14 年 11 月、当時の金田一國士会頭は秋田商業会議所に呼びかけ、岩秋経済連合会を組織した。同月第 1 回総会を開き、両県経済人が経済提携について話し合った。秋田側からは力石雄一郎知事はじめ各部課長が出席するなど熱の入れようで、翌 15 年 5 月には本県から得能佳吉知事が秋田県船川港を視察するなど、当時としては画期的交流であった。

岩秋経済連合会は、その後毎年秋田、盛岡で交互に 5 回総会を開いたが、両県交換展覧会、電信電話の整備、盛岡銀行の秋田県進出、盛岡電灯の送電網の拡充などが実現した。肝心の盛曲線は橋場－生保内間の仙岩峠があまりにもけわしく、着手することができず、太平洋と日本海を結ぶ経済開発は実現できな

かった。

しかし、岩秋経済連合会が先べんをつけた田沢湖の電力開発は、その後、東北振興電力によって着手されたし、北日本横断鉄道は東北行政協議会の実現を働きかけ、戦力増強の立場からその後促進の方法について真剣に考えられるようになった。この時代はこのほか、私立盛岡商業夜間学校の経営、市内銀行で手形交換を開始したり、南部鉄びんの海外販路拡張などが手がけられた。

（3）商工会議所の設立

昭和３年１月施行の商工会議所法に基づいて盛岡商業会議所は、同年３月から、盛岡商工会議所と改称した。昭和４年３月には第２回議員選挙が行われ金田一会頭が再任された。岩秋経済連合など広域的な経済交流で成果を収めたことから、今度は盛岡商工会議所が主唱し、東北六県商工会議所の連絡機関として奥羽北海道連合会を組織し、第１回会合を盛岡市で開いた。盛岡商工会議所が文字通り東北のリーダーシップをとったのである。

昭和６年、本県を襲った銀行恐慌は、本県経済史のなかでも最大の難局であった。政治・経済界に一大転機をもたらし、指導層が大きく変わった。盛岡商工会議所も金田一会頭が恐慌の渦中の人となり、昭和７年６月退任、佐々木徳太郎氏に代わった。

銀行恐慌は、不況にあえぐ県内中小企業者を一層苦しめる結果となり、商工会議所はその活動の真価を問われることとなった。盛岡商工会議所は、県内中小商工業者の金融難打開策に全力投球した。不況は銀行破たん前からのもので、商工会議所は県内の商工界に呼びかけ、中小商工資金の融資の道を開くための取組みを行っていた。興銀への割り当て枠は、当初250万円だったが、実際県内中小企業者から出された申し込み額は350万円にものぼった。

ところが、その矢先パニックが起こり、その融資の道が断たれてしまったのである。経済情勢が混乱を極め、中小企業者向けの資金の取り扱い方法も未整備だったため、業界の期待は完全に裏切られたが、商工会議所の働きかけもあって政府の損失補償制度が実現し、何とか息つくことができた。

また商工会議所としては、新銀行に対する融資等の要望と合わせ、休銀更生運動への取組みを行った。しかし更生運動に対して大蔵省や当時の石黒知事は賛意を示さず、盛銀重役改選をめぐって知事と対立する場面もあった。盛岡銀行は昭和８年６月営業免許が取り消された。一時は和議か、破産の岐路に立ったが、盛岡商工会議所の呼びかけで、和議法に基づく整理実現のために、大蔵省や盛銀の大口債権者であった日銀に陳情し、和議確定に持ち込んだのである。

昭和８年の議員改選で佐々木会頭は再任されたが、同年９月に辞任、盛岡電灯社長の加勢清雄氏が第３代会頭となった。この年の春、会議所の努力により、軍需製作発注を会議所自身が受け、市内鉄工所に回したが、これが本県の軍需品受注の最初であった。

（4）不況と冷害　商工会議所が支援

昭和９年といえば、まだ銀行恐慌の傷跡が深刻で、市内の商工業界は沈滞ムードにあったが、同年３月、盛岡商工会議所の主催で、皇太子殿下降誕奉祝記念全市連合大売出しを行った。３月10日から25日までの売出し期間で、合わせて豪華な広告祭も開かれた。福引景品は箱根遊覧に250人招待というデラックス版であった。この大売出しは、暗く沈んだ市経済界に明るさを取り戻し、一般からも好評を博して経済界にカツを入れる役割を果たした。

しかし、この明るさもほんのひとときに過ぎなかった。この夏、東北地方は大冷害に見舞われ、商工業者にも大打撃を与えたのである。盛岡商工会議所としては、商業不振打開

のために商店経営改善の指導を行ったり、被災地の中小商業者に対する資金融資を陳情したり、県下商工団体連合会と手を携え、県に商工業者対策の確立を要望した。

昭和11年5月には、亀島重治会頭が就任、翌12年3月中岡孫一郎氏が会頭に選ばれたが、この年の7月支那事変がぼっ発し、統制時代へと入っていく。そのころ、地方金融機関整備に関する建議を大蔵省に提出、岩手殖産銀行の他に一行の設立を提唱した。さまざまな経過をたどり、岩手、九十の休銀残余財産と第八十八銀行を合併し、陸中銀行の創立となって実現した。この設立をめぐって県と大蔵省が意見対立したが、盛岡商工会議所は大蔵省を支持し、実現の推進役となった。

昭和9年の冷害を契機として東北振興運動が起こった。盛岡商工会議所はその中心となり、県、市と提携し、その促進を働きかけた。誘致運動を行った東北振興パルプ工場は石巻市に敗れたが、東北振興繊維会社の設立、誘致が実現した。また金田一会頭時代からの懸案だった盛岡放送局も、11年9月に設置が決定、13年8月開局した。このほか14年には高等工業の誘致にも成功、これらの実現には盛岡商工会議所の側面的協力が大きくものを言っている。

昭和15年8月中岡会頭が辞任し、川村松助副会頭が代行したが、この時期は商店法施行や統制経済に伴う商工業組合の設立が相次いだり、暴利取締令、改正会社法、青少年雇用制限、節電、代用品振興、切符制度など施策が次々に強化され、商工会議所はそのつど周知徹底と実情調査、あっせん指導に追いまくられた。

（5）商工経済会へ改組、商工会議所の一時閉鎖へ

昭和15年11月に商業報国会の県連盟が結成され、商工会議所が先頭に立って業者に呼びかけるなど、戦時体制下、商工会議所の活動も本来の目的を離れ、大政翼賛的に変容せざるを得なくなった。昭和16年3月川村松助氏が第6代会頭に、そして同年10月小泉多三郎氏が第7代会頭に就任したが、同年12月8日、日本は米、英に宣戦を布告し、戦争に突入、商工業者の利益を代表する商工会議所の機能はマヒした。そして昭和18年3月、商工経済会法が公布され、県内の商工会議所、商工会が合併した県商工経済会が発足し、盛岡商工会議所は一時閉鎖された。

2 ｜ 戦後史

（1）経済復興期＝会議所体制の基礎築く

戦後の盛岡商工会議所のあゆみは三つに大別することができる。いささか強引な分類だが、昭和21年から34年までの経済復興期、34年から47年までの高度成長期、そして48年以降の安定成長期の三つである。商工会議所独自の働きというより、経済、社会情勢の大きな変化に伴うものである。商工会議所活動と経済情勢は軌を一つにしているものであり、盛岡商工会議所の歴史もこうした区分けに不自然さを感じることはない。

昭和20年8月、敗戦という形で戦争は終った。長い間の戦争で国民は疲れはて、政治、経済も混乱した。新憲法で主権は国民に在りとされ、あらゆる戦時色は一掃された。商工経済会法が廃止され、県商工経済会も解散し、盛岡市経済界は無組織状態となった。そこで市内商工業者が商工業の発展のためには、業者の結束が大事であり、さらに世論を反映させる機関が必要であるという話し合いが進められ、昭和21年12月27日、社団法人盛岡商工会議所が設立された。議員、役員選挙の結果、川村松助氏を会頭に選任した。昭和23年には第9代会頭として宇部政文氏が就任した。

6代・8代会頭
川村 松助

この間、20年9月の米軍盛岡進駐、21年インフレ抑制のため新円切り替え、同3月の物価統制令公布と新しい日本への陣痛が続き、商工会議所の仕事は繁雑を極めた。

商工会議所の法制化は戦後ただちに進められたが、25年5月商工会議所法（社団法人）が公布され、盛岡商工会議所も改組、さらに28年8月商工会議所法の改正となり、特殊法人として運営されることとなり、本格的な商工会議所活動がスタートを切った。盛岡商工会議所も28年10月1日改組している。

10代会頭
雫石 隆孝

25年9月雫石隆孝氏が会頭に就任、34年7月まで9年間務めた。盛岡市経済は県政・市政の動向と歩調を合わせ、戦後の再建に努力した。22年民選知事として当選した国分謙吉知事の県政は『農者国本也』とする政治哲学に基づいて農業基盤整備、水利復旧などに努め、商工行政は業界、団体の自助努力に任された形だった。次いで就任した阿部千一知事の県政は財政再建期にぶつかり、行政整理に力が入れられた。わずかに東北開発法に基づく工業誘致に積極的姿勢を示し注目された。

こうした政治、経済情勢のなかで盛岡商工会議所は自らの組織体制を固めるとともに、経済基盤の整備、確立に重点を置き、その一つの策として取り上げられたのが、金融機関や経済団体、官公庁の出先の設置である。

戦後盛岡の街の「ヤミ市」

商工行政と相俟って大きな役割を演ずるのが、経済活動の潤滑油としての金融である。戦後の地元銀行一行体制はその成りたちからも官僚的な色彩が強まるとして、地元商工人が東北銀行設立に立ち上がり、25年11月開業をみた。この設立を主唱したのは宇部政文氏であり、尽力したのは大蔵省参事官で、後に頭取となった柴田兵一郎氏で、盛岡商工会議所の果たした力は大きいものがあった。一方では岩手無尽が興産相互銀行となるなど、金融と商工団体との連携は強まった。

このほか昭和20年8月には日銀盛岡事務所が開設された。28年2月には政府系金融機関として国民金融公庫盛岡支店が開設されたほか、同8月には商工中金盛岡支店が開設されるなど、地元金融機関、政府系の支店など整備が進んだ。日銀盛岡事務所については、本県経済界のその後の発展と今後の振興から、盛岡支店に昇格するよう盛岡商工会議所が中心となって運動が進められている。

また国鉄の出先機関として盛岡管理部、管理局の設置は青森と争った揚句、認められたが、永年にわたる商工会議所の鉄道事業への支援と積極的な運動が実ったものだった。こうした機関の誘致があって、盛岡市の中枢管理機能が高まり、商業活動発展の基礎を固める結果となったものである。

昭和28年、本県初の民間放送局である岩手放送が開局したが、盛岡商工界の資本参加等協力を見逃すことはできない。32年からのナベ底景気は、盛岡市経済の体力の弱さを知らされる結果となったが、この時期に盛岡民衆駅の実現や東京－盛岡間の電話ダイヤル自動化など、通信、交通網の整備は市商工業の将来へ明るい希望を与えた。

（2）高度成長期

● 工業優先で取り残された岩手

わが国経済はわき目もふらずに努力した結

果、戦後色は徐々に薄れ、経済発展もめざましく、経済大国の道をばく進した。県政は38年から千田正氏にバトンタッチした。千田県政は、県勢発展計画に基づいて交通体系の整備、産業基盤の整備に力が入れられた。この時期は全国総合開発計画から新全国総合開発計画への移行期で、本県では40年に岩手と秋田を結ぶ国道46号の開通、41年には東北本線の複線、電化が完成、田沢湖線も開通をみた。盛岡商業会議所として創立間もないころ取り組んだ岩秋経済連合会の北日本横断構想がここに初めて実現したといえる。

商工会議所の活動も、県政、市政への建議要望を通じて後進県からの脱却を柱に地域開発を働きかけるなど、開発事業への関心が強まった。長期間会頭職にあった雫石氏が、34年7月に退き、同じ金融畑の柴田兵一郎氏に引き継ぎ、38年7月には其田末五郎氏、40年には池野権治氏と代わった。

高度成長期の工業優先施策は、労働力の大都市集中から全国的に過密過疎現象を生み、本県からも新規学校卒業者をはじめ多くの労働力が流出した。二次産業の少なかった本県経済は、東北開発、振興の呼び声とは裏腹に衰え、高度成長から見捨てられる結果となった。また体質の弱い企業は技術革新や近代化に取り残されることになり、あおりを食って経営難に陥ることもしばしばあった。

こうしたなかで、盛岡市に本社を置く岩手中央バスが経営危機に陥った。モータリゼーションの影響を受けたこともあるが、度重なるストで利用者のバス離れを誘発したことも見逃せなかった。ストにより利用者の足が奪われ、当然商店街の売り上げが減少し、地域経済への影響が大きく、40年7月、42年12月、43年5月と盛岡商工会議所はストのたびに労使へ要望書を出したり、ストの抜本的対策として市営バス運営論まで議論された。45年国際興業に身売り、その後、県交通となったが相変らず難問は多く、商業活動と公共交通機関の関係で真剣な論議が行われるようになった。

もう一つ、46年の盛岡松屋倒産がある。経営不振に対して地元経済界の団結による支援という手立てもあったが、閉鎖的経営がこれを拒み、最悪の事態となった。流通近代化への対応が急務であることと、経済の在り方について商工業界に多くの教訓を残した事件だった。

しかし、このような暗い世相のなかにも、東北新幹線、東北自動車道の建設計画が進められ、これに対応して盛岡経済人による地域経済の発展への模索はあった。

すなわち、42年7月開催の卸商業部会において、昨今の卸売業の集中化と自動車交通の渋滞を解消し、将来の北東北への商圏拡大をねらいとした流通団地設立の必要性が論じられ、数回に及ぶ検討会議を経た結果、43年9月、盛岡商工会議所が中心となり、県、市に働きかけて「盛岡卸団地準備調査委員会」が結成され、今日の岩手流通センターの設立に一役買ったのである。

このことは、同センターが北東北における一大流通拠点としてますますその機能を発揮

昭和37(1962)年まで入居していた旧商工会議所
(中の橋際、現テレビ岩手庭園)

しつつある現在、先見性ある盛岡経済人の意気を示した出来事として特筆されてよい。

● 労働条件改善に努力

高度成長期は人口の大都市集中が図られ、本県の人口の流出も増大した。この背景には一次産業より二次産業の施策、本県の産業基盤の立ち遅れに伴い就労の場がなかったり、あっても賃金など労働条件に大きな格差があったことである。これによって農村部から都市への集団就職、出稼ぎが相次ぎ、地元就職が軽視される風潮が芽生えた。

こうした傾向への反省として、地元企業の労働条件改善の必要性が強まり、盛岡商工会議所としても、従業員採用試験の共同実施、新人従業員の教育研修を通じて従業員の能力アップ、定着を図るための激励会開催、優良従業員表彰を行った。商店従業員に対する退職金、共済制度の導入も画期的なことだし、若い従業員定着のための青少年ホームが設けられた。この設置には商工会議所の積極的な運動が奏功している。

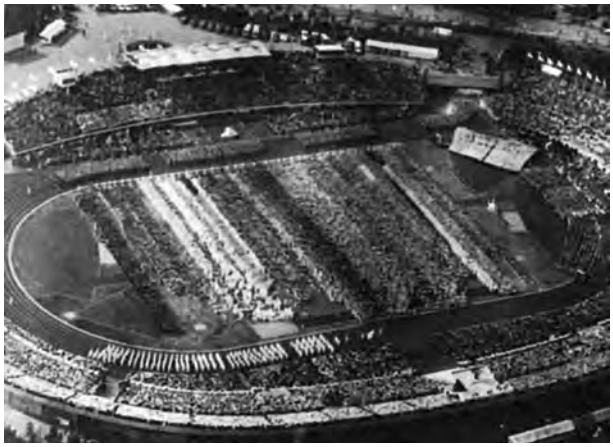
また従業員にとって大きな関心事である賃金についても、対中央との差ばかりでなく、地域内での業種ごとの不均衡をなくするために学歴別、年齢別、職種別賃金の実態調査を行い、賃金はじめ、休日など労働条件改善に有益な資料を提供するようになったのも、この時期からである。

高度成長期こそ中小企業対策が重要であることから、商工会議所としては政府、県への要望が積極的に行われた。36 年の設備近代化資金融資制度の設定、39 年の政府系金融機関の融資枠の拡充についての陳情、43 年の年末金融資金の枠の拡大、47 年の中小企業金融制度の改善などがそれだが、経営安定資金など県単の中小企業金融制度が次々に設定され、長期、低利資金がだいぶ借りやすくなった。

● 商業近代化計画策定

45 年 9 月と 10 月に第 25 回国民体育大会の夏季、秋季大会が本県で開かれた。『明朗、誠実、躍進』をスローガンとする同国体は本県発展のきっかけを作った。盛岡市はその主会場となり全国から多くの役員・選手が集まった。国体はスポーツ競技大会だが、スポーツの力だけでなく、その地域の持つすべての力が試される機会である。盛岡商工会議所としても、大会への直接的な協賛はもとより、各面でのサービス向上に細心の注意を払った。誠実､明朗をうたっているだけに土産品､サービス業の国体料金という形の値上げは慎しみ、接遇にも消極的な盛岡人の性格を改めるべく、再三講習会を開いて徹底を期した。その結果、多くの役員・選手から素朴でまごころのこもった盛岡商業人が高く評価された。

この時期で忘れられないのは田中首相の日本列島改造論が脚光を浴び、この影響を強く受けたのが本県、とりわけ盛岡市であった。東北新幹線、東北自動車道など高速交通体系整備の計画が具体化したこと。総理府が募集



昭和45(1970)年 岩手国体における開会式風景

工事が進む新幹線盛岡駅

昭和49(1974)年 にぎわう海外での物産展　東南アジア

した21世紀の日本を展望する論文で、北上京遷都論、盛岡百万都市建設構想が入選したことから盛岡が注目され、47年の盛岡市の地価上昇率は全国一になったのである。こうして注目された盛岡市だが、46年に日本商工会議所と中小企業庁による商業近代化地域計画の指定を受け、盛岡市と盛岡商工会議所が協力して盛岡地域計画の策定に当った。計画策定には盛岡地域部会(部会長　川村徳助副会頭・当時）が組織され、専門事務局を設け盛岡市商業の基本的な実体を掌握し、新しいプロジェクトを含めたマスタープランづくりが行われた。その計画は、プロジェクトよりも、商業近代化とは何か、近代化への対応をどうしたらよいかを考えるきっかけとなり、盛岡商業人の意識の改革に大きな効果があった。

46年6月から熊谷松男会頭が就任したが、この時期に日本貿易振興会（ジェトロ）の盛岡貿易相談所が開設され、本県貿易振興に大きく寄与した。本県の輸出は戦前はタバコ、リンゴ、生糸、戦時下では鉄製品、そして戦後は線材、鉄器、合板、弱電、水産加工品と幅が広がっている。昭和22年商工関係者の手で県貿易振興協議会（48年に県産業貿易振興協会となる）を設立、地場産業の振興と貿易の積極的な取組みを行ってきたが、貿易相談機関が必要という商工関係者の声から盛岡商工会議所が中心となって開設運動を続けてきたものだった。47年から香港物産展、48年からハワイ物産展が開設され、さらに海外見本市への参加など、経済の国際化に伴ってジェトロを通じて市商工業の振興が図られた。

（3）安定成長期

● 経済危機突破に本腰

48年に起こった石油危機は、石油エネルギーがわが国の経済発展にいかに大きな役割を果たしてきたかを知らしめた。原油価格がわずか1年の間に4倍にもはね上がり、わが国経済はこれにより大混乱を来たした。これを契機に高度成長に別れを告げ、低成長へと転向せざるを得なくなったのである。

石油危機で、石油不足となり、商工会議所は民生用はもとより、中小企業向け石油製品のあっせんを要請し、確保に努めた。狂乱物価や買占め、売り惜しみが出、48年10月国民生活安定緊急措置法、石油需給適正化法が施行となり、盛岡商工会議所も、物価安定決議とともに、中小企業者保護の要望を行った。

こうした経済の先行きの混迷は消費者に買い控えの態度を植えつけ、以後、個人の実質所得の伸び悩みもあって個人消費の低迷時代が続き、商店街に不況風が吹き込む形となった。

総需要抑制策後の長期不況で、商工業者の経営状態がじわじわ苦しくなり、50年4月には全国商工会議所大会で経済危機突破の決議があげられ、盛岡商工会議所も、国に中小企業対策の確立を要望した。また51年4月には公共事業の発注、物資購入の地元優先について要望を行ったほか、同10月には景気浮揚策について要望した。

商工会議所の事業活動のなかで忘れてはならない一つに観光行事と祭りがある。地元への定着と来遊客の増加に伴う商工業の振興という間接的なかかわりの意義があり、盛岡商工会議所も盛岡観光協会とタイアップして、その発展、充実に努力している。

チャグチャグ馬コ、桜祭り、夏祭りなどが中心となるが、チャグチャグ馬コは伝統行事

の継承への熱意が市民各層に浸透、また人とのかかわりの深い愛着とふるさと志向から観光客の来訪も多くなっている。夏祭りは水まつり、川まつり、そしてさんさ踊りと内容を変えているが、この定着化が課題となった。

● 大型店対策が当面の課題

盛岡商工会議所の会頭は51年6月､川村徳助氏に代わった。新全国総合開発計画以来の高速交通体系の整備が進み、都市化の波が及んで、商工業界が大きく変容を迫られるようになって商工会議所の責務もまた増大した。

特に大きな問題となったのが大手流通資本の出店問題である。大型店出店は40年代前半にスーパーが急成長を遂げ、チェーン展開を図るようになって全国的に大手スーパーの出店と地元商店街の摩擦が起こり、その関係調整が問題化したのである。百貨店法、大規模小売店舗法でその調整を規定しているが、その中心的役割を担うのが商工会議所である。

大型店出店に際しては、商工会議所会頭の諮問機関として商業活動調整協議会が設置され、このなかで店舗開設の是非、あるいは売り場面積、営業時間、休業日数等を地元商業の秩序維持を前提に協議していくことになっていた。

盛岡商工会議所では百貨店法時代はあまり大きな問題に直面しなかったが､47年にダイエー盛岡店進出（48年5月開店）にあたって地元商店街の要望を反映させた経緯がある。商調協が大手資本の横暴をチェックする役割を果たしたのである。

また51年､盛岡商圏の紫波郡都南村への大手スーパーの出店に際しても、直接的には都南村商工会だが、盛岡商工会議所としては広域的なとらえ方をし、同問題を協議したし、小売商近代化協議会を設置し、単なる大型店拒否だけでなく、小売商自らの近代化への努力に歩み出している。大型店問題は今後動きが活発化するとみられ、大店法が改正されるまでは商調協活動がすべてだけに、商調協としての資料と頭脳の蓄積がなければならず、今後の課題とされた。

また経済が安定成長の道を歩むなかで、商工業者の商工会議所に対するニーズが変化を遂げている。かつてはサロン的性格で事足りていたものだが、これからは各種経営相談、商店街発展のための診断と処方、あるいは各種調査結果､資料の提供と幅が広がっている。こうした多様化するニーズに対応した指導体制の確立も当面する課題である。50年から商工会議所に小規模企業振興委員制度が設けられている。商工会議所の民生委員の性格を持っていて､きめ細かい指導が行われている。大局的見地に立って産業全体の基盤整備を図り、商工業の振興を導くという政治的分野での活動とともに、こうしたち密な活動もまた重視された。

53年度、盛岡商工会議所、県、市が中小企業振興事業団（現：独立行政法人中小企業基盤整備機構）の調査に協力する形で、高速交通時代下の盛岡の商店街はどうあるべきか―をテーマに広域診断を行った。調査の過程では、殿様商法を改め、盛岡らしい商店街づくりをするよう勧告が出された。

（4）新たな発展を期して

● 商工会議所ビジョンの策定

商工会議所制度が誕生して100年を契機に、盛岡商工会議所も、進むべき方向について検討しようということで、運営委員会（委員長・斎藤克郎東北銀行頭取・当時）が、ビジョン策定小委員会（委員長・中村千代吉金融保険部会副部会長・当時）を設けて具体的な検討を行った。

盛岡商工会議所の姿を、他の例と比較しながら、その歩みと組織、事業、財政の各部門について、53年9月から54年3月まで、13回にわたって審議、討論を行い、現実的なビジョンをまとめた。ビジョンは、第1章・盛岡商工会議所のあゆみ、第2章・事業活動、

第3章・組織体制、第4章・財政－のそれぞれ現状と今後の方向について、目指すべき点を明確に打ち出した。

つまり、重点を置くべき今後の事業活動として、『サロン的な雰囲気から脱却し、会員のためになる事業活動を真剣に考えなければならない』とし、具体的には夜間に就労する従業員のための託児施設の開設、観光施設の整備と観光啓蒙運動の推進、地域文化活動としての夏季大学講座の開設などを挙げた。

情報調査活動については、単なるPRだけでなく、他の情報調査機関と連携し、全国的視野の中での動向にも目を向ける。

組織体制の在り方としては、部会活動の強化と会員増強など会員組織の強化を図ることを大きな目標とし、組織率30%を達成する。また、事務局も業務の増大と地域ニーズの多様化に対処するため充実が急務とし、経営指導員、補助員の経営指導専従と職員の資質向上を指摘した。

財政の在り方としては、活動を活発化するための事業拡大には自主的財政の確保が重要で、会費額の見直しと、会費の持口最低基準制の採用が打ち出された。

このビジョンは、理想主義を排し、現実的なものとなったが、中期的展望に基づいて、環境の変化に対応する道筋を示した。

● 大型店調整の確立

安定成長への切り替えが遅れた総合スーパーを中心とする流通業界は、逆に高度成長終えん後、大都市近郊や地方都市へ積極的進出を図り、新幹線ターミナル都市である盛岡もその標的となった。しかし、広域的にみても限られた消費人口に加え、個人消費全般の伸びも思わしくないこともあって、地元業者と激しく対立するケースが目立った。

この百貨店やスーパーなどの大型小売店と地元中小小売商との利害を調整する大規模小売店舗法（大店法）が制定されたのは49年3月。大型店の出店に際しては、開店日、店舗面積、閉店時刻、休業日数の4項目について地元と話し合うことを骨格としているが、全国的に出店紛争がエスカレートしたことから、事態収拾のため通産省が54年に大店法を強化改正、さらに57年からは行政指導による直接出店抑制に乗り出した。

盛岡の場合、進出する側とされる側の利害調整の場と位置付けられている商業活動調整協議会が、双方の激しい対立の中で、毅然たる姿勢で機能を発揮、地元中小小売商の立場も尊重しつつ、商業近代化のための出店調整に成果をあげた。

高速交通体系の整備により、人の動きがさらに活発化するとみられる盛岡だが、中央からの大手流通資本の進出、あるいは地元資本の発展意欲に燃えての出店などが増えるとみられただけに、48年のダイエー進出、53年の川徳の菜園進出、ニチイショッピングセンター建設、そして長崎屋問題などへの取組みの実績と、商調協の調査研究成果の積み重ねが問題解決に大きく資することになった。

● 鈴木総理誕生と新幹線開業

55年4月大平内閣不信任案が衆議院で可決、大平首相は解散を断行して、衆参同時選挙が行われた。ところが心労の重なっていた大平首相が選挙戦最中に死去、自民党圧勝の後、その後継に、本県選出の鈴木善幸氏が総理大臣に指名され、第10代自民党総裁、第70代首相に就任した。鈴木首相は、漁連出身だけに水産族で、商工畑とは縁遠いことは確かだったが、商工界としての総理就任の喜びは同じで、祝賀行事等へ参画、『おらが総理大臣』実現を祝った。

総理大臣就任によって、地域の基盤整備、産業の振興策、県民福祉の向上などに対する配慮が高まり、陰に陽にプラス面が多かった。鈴木内閣は、行政改革の断行、財政再建を政治公約としてスタートし、高度成長期のような大盤振る舞いができず、どちらかというと地味な施策の展開を余儀なくされたが、予算

配分の『西高東低』の改善、国土の均衡ある発展という面で、岩手の、あるいは盛岡市の商工業界の飛躍の一因となった。

東北新幹線は57年6月23日大宮－盛岡間が開業した。当初は52年3月開業が予定されていたが、総需要抑制策や、首都圏での用地・工事問題もあり、遅れに遅れた。東北新幹線の開業で、本格的な高速大量輸送時代が幕開けし、“東北ブーム”となった。盛岡商工会議所としても、早くから高速時代への対応を打ち出し、経営指導、調査活動を行ってきたが、早い体制の整備もあって、開通時までに受け入れ体制、商業近代化等が終っており、混乱は少なかった。

消費購買力の仙台、東京などへの流出現象もあったが、他県からの観光客の入り込み増もあって、ホテル、観光土産品販売、飲食関係が潤った。業種間、地域間でその影響の表われ方が違い、商工会議所の指導も、きめ細かさが求められた。

昭和57(1982)年9月 総理大臣鈴木善幸氏就任後
初のお国入り盛岡駅前広場にてさち夫人とともに

● 念願果たした商工会議所会館建設

高速交通時代にふさわしい、地域商工業者の殿堂として商工会議所会館を建設すべきだ－という意見が早くから出ていたが、盛岡の商工関係者の「城」づくりがやっと実現した。盛岡商工会議所創立当時は、盛岡市役所内にあり、その後、昭和15年に中の橋たもとの奥羽電灯所有の倶楽部を買収移転、そして昭和37年県産業会館に移転したが、独立した建物で、独自の計画で商工会議所会館建設を打ち出したのは初めてで、「城」づくりにふさわしい会員の熱意の結集が図られた。

今回の会館建設計画は、52年11月建設調査委員会を設置、高橋功氏を委員長に委嘱、調査に乗り出し、53年1月同委員会が、「55年度東北新幹線開通時までの会館建設を検討する」と本格的に取り組む姿勢を示した。同2月には素案づくりに入り、同3月には建設調査委員会を発展的に解消、川村会頭を委員長にした建設特別委員会に切り替えた。

こうした経過の中で建設用地の選定と、資金助成を県や市に働きかけ、55年4月、盛岡地区広域土地開発公社との間に用地売買契約を締結、建設用地は、市内清水町14－12と決まった。用地が決まればあとは建設資金が問題で、商工会議所内部の募金計画が練られ、

昭和57(1982)年6月 東北新幹線が開業(盛岡↔大宮間)

昭和57(1982)年11月 会館竣工式における川村会頭

市への助成要望が繰り返された。

そして、56年3月、いよいよ建設特別委員会を、建設実行特別委員会に切り換え、同年9月建設計画を承認、名称は「盛岡商工会議所会館」と決めた。また拠出募金は8億円が目標とされた。明けて57年3月地鎮祭、着工、同11月竣工披露が行われた。

会館は3,284㎡（993坪）の敷地に、鉄筋コンクリート3階建、塔屋2階。盛岡商工会議所、日本団体生命保険、岩手県石油商業（協）が入居しているが、御廐橋の完成で近代的街区になろうとしている清水町地区、東北新幹線の橋梁、北上川を背景にした恵まれた立地条件。会員の物心両面の『よりどころ』として大いに活用されている。

● 定着した夏祭り

通常の祭りは、神社の例大祭など、信仰からスタートし、伝統が重ねられているが、観光客誘致をねらいとした祭りは、人々を熱狂させる演出とムードが不可欠の条件であろう。盛岡の夏祭りは商工会議所が古くから音頭をとって歴史を作ってきたが、メインイベントとなる祭りが、これといったものがなく、東北三大祭りに大きく水をあけられていた。

41年盛岡専門店会が中心となって、中津川中の橋周辺で『盛岡水まつり』を実施したが、多額の資金を要するとの意見もあり中断。別途、北上川の自然を活かした催事とし、会場を変更した。

動員力・魅力が増すさんさ踊り

ところが、これも動員力はあったが、商店街へのはね返りが少なかったこと、『見る』祭りより『する』祭りに好みが変化していたことから、盛岡地方に古くから伝わる「さんさ踊り」を素材に選び、パレード踊りにアレンジして、内丸に進出した。

53年、会場を県庁前600mとし、「見せる祭り」から「参加する祭り」とし、2日間で2,000人参加、7万人の観衆を集めた。翌54年は50団体3,000人の参加で観衆10万人、55年は60団体4,000人、15万人の観衆。この年からミス、準ミスさんさ踊りを選び祭りに花を添えた。この年で、すっかり定着、毎年その動員力は増し、平成6年には踊り手1万5,000人、太鼓4,500個、観客100万人に成長した。

祭りの主催も立派な商工業振興事業の一つだけに一層の充実が期待されている。

● 意見活動の展開

商工会議所の目的を達成するための事業として、商工会議所法は18の事業項目を掲げており、その第一の項目として「商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。」と規定している。

東北新幹線の建設は、北東北住民の長年の念願であったが、昭和46年11月当初計画では、昭和51年度東京－盛岡間開通が予定され工事起工がなされた。

その後の社会経済情勢の激変で、工事計画が大幅に修正され、開業時期が遅れ、ようやく昭和57年6月大宮－盛岡間が暫定開業。文字どおり高速交通時代へと突入した。

この間、当商工会議所は、県商工会議所連合会、他の経済団体と共同歩調をとり、その早期実現はもとより、上野－東京間の工事促進、盛岡以北工事の早期着工について、政府、大蔵、運輸、国鉄当局はもちろん、県選出国会議員を通じて国会への要請を、機会をとらえ毎年度実施して来た。

昭和48年の第一次石油危機以後における経営環境の激変に対処するため、政府系中小企業金融機関への政府資金の大幅投入による中小企業金融の安定化、消費需要拡大のための諸施策、公共事業の大幅増加等、政府、関係省庁へ要請した。

昭和59年6月には、東北地方公共事業拡大総決起大会において、当商工会議所川村会頭が、「60年度予算における公共事業をシーリング枠外とする。」「公共事業の59年度内大幅補正予算の編成と東北地方への重点傾斜配分。」「道路整備五ヵ年計画の完全達成。」など6項目にわたり意見を開陳したことが特筆される。

中小企業税制の面では、中小企業承継税制の創設、設備投資減税、中小法人の交際費課税の現行維持存続を関係先へ要請、さらに毎年度にわたり中小企業税制に対する要望を実施して来ている。

さらに、中小企業振興策の一つとして、中小企業庁の外郭である「中小企業大学校地方分校」の盛岡市への誘致について、昭和57年に当市も立候補し、通産当局、中小企業庁、中小企業事業団へ強力に要請するなど多くの意見活動を活発に展開した。

3 「昭和」から「平成」の時代へ

（1）社会と経済の動き

● 冷戦構造の崩壊と新しい秩序への模索

戦後、社会主義計画経済の盟主であったソ連の経済は冷戦構造のなかで次第に硬直化し、軍事産業など特殊の分野を除いて技術革新が進まず国際競争力を失いつつあった。

こうした経済を立て直すため85年以降ゴルバチョフソ連書記長はペレストロイカを旗印として西側資本主義諸国との相互依存と、経済協力を志向する国際緊張緩和の新思考外交を打ち出し、大きな方向転換を行った。

しかし、そのような改革はもはや経済問題のみにとどまることができなくなり、やがて社会や政治への改革に波及し「ベルリンの壁」の崩壊に象徴されるような、東欧の民主革命への大きな流れとなり、世界の政治経済は新しい秩序を求めて大きく変貌することとなった。

やがて、東西ドイツの統一や欧州連合の成立など建設的な動きのあった一方では、宗教や民族間の紛争、さらには貧困による争いが多発することとなり、国際連合による新しい平和秩序の構築が試みられている。

● 「昭和」から「平成」に

こうしたなかでわが国は、昭和天皇の崩御により「平成」の時代へ移行することとなるのである。

昭和天皇は、昭和64年1月7日午前、87歳の波乱のご生涯を閉じられた。大正15年から62年間の在位で、明治天皇を上回る史上最長だった。陛下のご逝去で、激動の「昭和」から、新元号「平成」の時代に移ったのである。

しかし、この頃から日本の経済は構造変化をおこしはじめていたのである。即ちこれに先立つ昭和60年9月、アメリカの強いドル維持政策が転機を迎え、プラザ合意によって急速にドル安円高が進むこととなり、景気の停

天皇陛下 崩御
新元号は「平成」
激動の「昭和」終わる
45～50日後 大喪の礼

昭和天皇崩御を報ずる岩手日報
（岩手日報 昭和64（1989）年1月7日付 夕刊　共同通信配信）
※岩手日報社の許諾を得て転載しています

滞を恐れた金融緩和措置はやがて平成景気を醸成してゆくこととなった。

一方では、この間に日本の国際的なプレゼンス（存在）が大幅にクローズアップされ技術協力や開発協力、貿易開発協力の他国際平和維持活動への参加など多岐にわたるものとなってきた。

そして、今やわが国はODA（政府開発援助）で世界一の援助大国になり、国連分担金についても大幅な増額が求められてきている。

こうした情勢は、国内の経済にも少なからず影響を及ぼし、ひいては地方経済にもいろいろな課題と対応を迫るものとなった。

● 平成景気とバブルの崩壊

昭和60年秋以降急速に円相場の上昇がはじまり、翌61年初から数次に渉って公定歩合の引下げが続き、62年には当時としては史上最低の公定歩合となるなど景気浮揚策がとられるなかで、民間企業の設備投資や住宅投資、そして個人消費等が急速に拡大し、こうして53ヵ月に及ぶ平成景気が始まった。たまたま国際化、自由化に直面していた金融機関の貸出し競争や、同じく証券会社による企業のイクイティファイナンスはやがて過剰流動性を呼ぶこととなり、それ等の資金は債券から逐次株式、ゴルフ会員権や美術品等への投機を生み、遂には土地の海外投資にも火をつけることとなる。

しかしそのようなバブルはいつまでも続くものではない。景気過熱を警戒した政策転換により金融の引き締めへと転じたことがこのバブルを崩壊させる引き金となった。しかも、実体経済においても過大と思われる設備投資や在庫投資によって、需給のバランスは大きく崩れていたので、バブルの崩壊はこの循環的と思われた景気停滞に拍車をかけることとなったのである。

さらに悪いことには、日米貿易摩擦のなかで円高が一段と進んだことである。このように平成不況は循環的な景気停滞とバブル崩壊による後遺症と、さらに100円台を割るような急速な円高によって、複合的な不況を生みだすことになった。

しかし本県の場合はバブルの影響が大都市圏ほどではなかったことと、県内の先端技術産業がかなり新鋭設備であったこと等から不況の影響は他県に比してやや軽かったように思われる。

（2）北東北の拠点都市を目指して

こうしたなかで、盛岡市は平成元年市制百周年を迎えた。明治22年、全国39都市の一つとして市制施行、県庁所在地として文字通り政治、経済、教育、文化の中枢管理機能を担ってきた。高速交通網の結節点という優位性もあって北東北の中核都市として隆々発展を遂げてきたが、さらに拠点性を高めるための都市づくりが大きな課題とされている。その一策として都市としてのスケールメリットを高めるための広域行政の推進と、合併問題が懸案となっていた。その懸案の盛岡市と都南村の合併は平成4年4月1日実現した。20余年、曲折をたどっての新・盛岡市の誕生である。昭和44年5月に合併を申し入れた際は、合併を目指す性急さもあって、村議会全員協議会は10対10の賛否同数となり、結果的に見送った経緯があるほか、58年には県が両首長を招き意向を打診したが、都南村長が慎重論を唱えたため議論は絶ち消えとなっていた。

62年になって機運が盛り上がったのは、同年の市長選で岩手の中核都市形成のために合併は不可欠として選挙の争点になったことと、岩手経済同友会や盛岡商工会議所など経済団体が知事に合併促進を提言、県も両者に促進を要請したことにある。特に、盛岡商工会議所が、都南村内の賛成派の声を引き出したい－と特別委員会を設置、都南村商工会も盛岡商工会議所とは一線を画しながらも、合

併問題も含めた地域振興策を調査研究する特別委を設けた。

商工団体のこうした動きに触発されて、当事者たる都南村長が63年1月、盛岡市での盛岡市政・都南村政調査会合同研修会の後の懇談会で合併へ前向き発言、同年6月村議会で検討委員会を設置した。平成元年には盛岡商工会議所が盛岡市に合併促進を陳情するなど世論の高まりをみせた。

この一連の動きに対し、平成2年3月盛岡市が都南村に合併を申入れ、7回にわたる任意の合併協議会、5回に及ぶ法定合併協議会を経て、悲願ともいうべき合併にこぎつけた。

盛岡市は東北新幹線北のターミナルの優位性はあるものの、青森、秋田両市の都市間競争の面で遅れをとってきており、これに打ち勝つためには周辺町村との広域合併により、機能分担しながら都市力を高めていくことが決め手とされていた。

第一歩としての都南村との合併は、都市空間や人口集積の拡大、産業振興など経済基盤の強化に不可欠であり、ひいては都市としてのイメージアップに果たす意義は大きい。

合併により、盛岡市の人口は約28万人となり、東北6県の県庁所在都市では山形市（25万人）福島市（27万9,000人）を抜いて4番目となった。

合併特例法で策定が義務づけられた建設計画は、旧都南村を対象に、平成4年度からの5年間に571億円投資される。都南地区は盛岡市の副都心として位置付けられ、それにふさわしい都市基盤の整備と都市機能の充実が図られる。

都南村との合併は最終ゴールではなく、新たな広域合併へのスタートと受け止め新しい取組みが始まった。

平成17(2005)年2月 都南商工会との合併調印式の斎藤会頭（左から2人目）

（3）地域振興に取り組む商工会議所

● 広域合併など意見活動を活発に展開

地域全体の経済基盤を強固にし、レベルアップを図ることは商工会議所活動の重点であり、そのための調査研究、会員の討議を経た意見集約を行い、国政や県・市行政に反映させることが肝要である。とりわけ、経済の広域化に対処し、商工会議所活動をより効果的に展開するためには、定められた行政区域に限らず、近隣町村をも含めた広域的視野からの取組みも必要で、盛岡商工会議所としても、そうした観点から幅広い意見活動を行い成果をあげている。

この10年で特筆されるのは、盛岡市の広域合併への働きかけであろう。昭和63年の「盛岡広域圏合併推進」をはじめ、平成元年、そして2年3月には「合併機運は着実に進展している」として合併特例法による合併協議会の早期設置を市と村に陳情、この活動が自治体を動かし、合併促進の大きな力となった。

盛岡広域圏のさらなる広域合併に向けて、意見活動が続けられているが、商工会議所の開発推進委が中心となって「フォーラムM21提言・新たな盛岡50万人の生活圏」をまとめた。「北東北の産業経済の拠点都市として、その役割を担い、大きく飛躍するためには、盛岡広域圏を一つのコミュニティーとしてとらえる」というもので、今後こうした考え方が活動のベースとなる。

もう一つこの10年間の特記事項は、1998年冬季五輪招致に向けての取組みと意見活動である。民間から持ち上がった構想に、行政が乗ったもので、盛岡商工会議所としては昭

和62年招致協力特別委を設置し、栄光の冬季オリンピック展開催や招致ワッペン、ステッカーの事業所配布など、招致協力運動を強力に推進した。翌63年日本オリンピック委員会（柴田勝治会長）に招致について陳情を行った。結果的には34対7票で盛岡は長野に敗れたが、夢のある事業に官民が一体となって実現に取り組んだ運動の成果は大きな意義があった。

また、盛岡駅西口開発や盛岡南地区開発事業など都市開発プロジェクトにも直接、間接に関わり、その推進に引き続き取り組んでいる。

このほか地域振興に向けて

◦花巻空港の高度利用（昭和60年）同滑走路の拡張整備（同62年）
◦東北横断道早期着工（同62年）
◦新幹線盛岡－青森間の早期着工（同63年）同区間のフル規格化（平成3年）など高速交通体系の整備
◦全県的視野に立って新日鉄釜石の銑綱一貫体制の維持（同61年）
◦総合保養基地の整備促進（同62年）
◦行政機構としての県名古屋事務所開設（同60年）の働きかけ

さらに商工業振興策としての

◦中小企業大学校地方分校設置（同60年）
◦新型間接税導入反対（同61年）
◦景気対策（平成5年など）

そして、地域としては盛岡市における二次産業振興（昭和62年）などその例は数多い。

● 商業近代化と街づくり

大規模小売店舗法（大店法）が規制緩和によって見直しを迫られ、平成3年第一段階、平成4年に改正大店法として第二段階の見直しが行われた。改正大店法では出店調整処理期間を短縮、商業活動調整協議会を廃止し、大規模小売店舗審議会で審議を行うこととなった。

また改正に伴う中小小売業者への影響と流通構造、消費者のライフスタイルの変化などの状況を踏まえて特定商業集積整備法も制定された。

この期間も大型店の出店はカワトクによる緑が丘ショッピングセンター、スーパーセンターみたけ、シティ青山のリニューアルなど相次ぎ、大型店対策が商業近代化の中心となった。

商店街整備も、中心商店街の大通りがアーケード新設と街路整備、店舗の近代化、リリオ建設による集客施設と駐車場施設を設け中心部への集客の核とした。

材木町も宮沢賢治の世界をテーマにした新しい街並みづくりをし、青山町も街路整備と大型店を核とした商店街整備を行った。これら、魅力ある街づくり・商店街づくりのために国の高度化資金や中小商業活性化支援事業などが取り入れられた。

また買物にポイントを付加する販売促進用の商店街のカード化への取組みが広がった。消費者の購買意欲と話題性を高めるというカードで、全国的な販売信用機能の高まりもあって、相応の効果を示しつつある。

平成3年の商業統計調査で全国的に小売業の商店数、特に10人以下の中小商店の減少が目立った。盛岡市の場合も昭和60年6,612店が、平成元年には4,359店と減少した。これは数の減少にとどまらず、商店街の停滞・衰退を意味するもので、商店街の活性化は緊急の課題となった。

● 工業立地環境の整備など推進

盛岡市は中枢管理機能を持つ消費型都市であるが、都市の活力を高めるためには、いかにして二次産業の振興を図るかが課題であった。盛岡商工会議所が昭和62年に盛岡市における二次産業振興についての働きかけや、工業団地造成に向けての運動を行ったのは、その願いを如実に表したものといえる。

盛岡市の工業立地環境整備として画期的であったのは、平成4年5月盛岡中央工業団地

平成4(1992)年5月 盛岡中央工業団地完成

が完成、16社が操業を始めたことである。

盛岡市街地の中小工場は、土地建物の拡充が困難なうえ、騒音などによる操業時間の制約などがあり、郊外の団地形成による企業体質の改善と生産性の向上が求められていた。

盛岡市川目に造成された工業団地は市として初めてのもので、組合による用地取得、造成は全国でも珍しいケースといわれた。昭和58年から市内の企業が集団化の検討に入り、県から高度化事業の指定を受け、平成元年協同組合を設立、3ヵ年事業で団地造成を進めてきた。5.8ヘクタールの団地に印刷、製めん、菓子製造、建具製造、塗装など16社が入っている。参加した企業は従来の町工場のイメージを一新、特に異業種交流を図り、技術提携や共同での新製品開発、販売など集団化による経済効果を高めている。

このほか、企業の誘致等への努力も試みられているが、今後は北上川流域テクノポリスの母都市として、新しい産業の創出による集積を図っていくことが課題となっている。

また、全国有数の「快適都市」とされる盛岡市は、適正な工業化と産業構造のバランスを保っていくことが肝要とされる。

● 観光振興も多彩に

市中心部の盛岡城址の岩手公園は四季を通じて市民の憩いの場となっているし、岩山には市動物公園、さらに盛岡手づくり村、高松池、石割桜、つなぎ温泉など多くの観光資源をもち、古都の風情を残す街並は全国から人気を集めている。市街地を流れる中津川にサケが遡上するなど自然は豊かであり、6月のチャグチャグ馬コ、8月の盛岡さんさ踊り、舟っこ流し、9月の盛岡八幡宮祭典など郷土色豊かなイベントが繰り広げられている。中でも盛岡さんさ踊りとチャグチャグ馬コは全国に向けて観光情報を発信している。

盛岡商工会議所主導型のさんさ踊りは、パレード化して中心街で開くようになってすっかり定着した。「体験観光」が好まれるようになって人気は高い。

また、観光振興のために盛岡商工会議所として昭和60年から「盛岡　美・味・感・食まるかじりマップ」を発刊、63年からは冬季観光客誘致に本格的に取組みはじめ、盛岡城石垣ライトアップ作戦（平成2年から）も行っているほか、観光客に対応する接客マナー講習会（平成3年）など多彩に展開している。

東北新幹線北のターミナルとしての立地から、盛岡市は国立公園十和田・八幡平、陸中海岸、あるいは田沢湖、裏岩手への玄関口であり文字通り北東北の観光拠点であるが、自然、歴史、文化、産業を連携したコースづくりをし、どのように盛岡市内に滞留させるか戦略的対応が課題である。

● 労働環境整備は時代の変化とともに

高度成長時代、大都市に人口が流出した理由に賃金をはじめとした労働条件の格差があった。しかし、近年都市化が進むなかで経営近代化への意識の目覚めもあって、労働条件にはかつてほどの格差はなくなっている。こうした意識の近代化と労働条件の改善に寄与してきたのが、商工会議所の賃金調査とか、パート対策等の調査事業の実施であった。調査を通じ実態が明らかにされ、対応策の必要性は理解され、啓発・指導が行われてきた。

労働環境の整備によって従業員の定着、モラルアップが図られ、中小商工業の経営安定

という循環作用をもたらす。商店街近代化は商店街の店舗、集会施設、駐車場等のハードの部分だけでは片手落ちであり、商店街に働く人たち、いわばソフト面の近代化がなければならないわけで、労働環境の整備は時代の変化とともに続く。

最近は平成4年の労働基準法改正に伴う労働時間の短縮、平成5年の首都圏からの人材確保のための総合就職情報の提供を行うとともに、労働省からの受託事業である65歳継続雇用地域開発事業や、育児休業制度普及事業実施など雇用対策事業が行われた。

● 商工技術検定も新時代に

第47回国民珠算競技大会は盛岡商工会議所が招致し、平成6年5月に岩手産業文化センターで開催された。全国から選手並びに関係者約1,500人が参加し、そろばん日本一を競った。この権威ある全国競技大会の成功は、全国に向けての盛岡のイメージアップと、県内の珠算振興に大きな役割を果たした。

珠算、簿記検定は永年にわたって日商の技能検定のメインとなってきたが、近年は、販売士、ワープロ（文書作成機）の検定など枠が広がってきた。販売士検定は販売に関する知識と技量をもった販売スペシャリストを育成する検定で、販売技術や管理、経営技術、消費者サービスの向上を図り、小売業界の発展のために設けられた。ワープロ検定は日商がそろばんや和文タイプ検定に加え、昭和60年から文書処理能力とワープロ操作能力の検定制度として設けた。

小売店売場の中でどういう工夫をすれば売上げが伸びるかは、販売の先頭に立つ人の技量がものをいうということから販売士の存在が重要視されてくるとみられるし、企業活動の効率化のためにOA化、FA化の普及が進んでくることは必至であり、今後こうした検定が伸びてくるとみられる。

盛岡商工会議所の場合、昭和60年に珠算1,693人、簿記723人、和文タイピスト101人、英文タイピスト45人、販売士231人、ワープロ117人の受検者があったが、平成5年には珠算1,349人、簿記1,463人、和文タイピストはゼロ、英文タイピスト33人、販売士219人、ワープロ916人と様変わりの傾向にある。

● 国際化時代に向けて

盛岡商工会議所としての国際化への取組みの源流は、日本貿易振興会盛岡相談所誘致運動にある。従って早くから商工業、観光などで国際化について認識度は高かったといえる。その後経済の国際化の進展は目ざましく、商工会議所としても国際化に本格的な取組みが迫られるようになった。五千円札には新渡戸稲造の肖像が用いられたりし、カナダビクトリアと盛岡市が姉妹都市を締結、盛岡商工会議所も昭和60年に国際交流特別委員会を設置した。そして、盛岡・ビクトリア市姉妹提携記念カナダフェアを実施、61年には初めて経済使節団を組織し、ビクトリア市を訪問、ビクトリア商業会議所と貿易物産、及び観光に関する懇談会を開催し両市の交流の基礎を築いた。

62年からは引き続き諸外国との経済文化両面の交流を促進するための調査研究、盛岡市における産業経済文化の諸外国へのPR事業、人的交流を支えるホームスティの組織化の活動推進に取り組んだ。

昭和60（1985）年2月 盛岡を訪れたビクトリア市使節団
盛岡動物公園にて

その結果、

◦輸入商品展示商談会（平成２年）

◦市の国際交流環境の整備充実のため市内道路標識等の外国語及びローマ字表示の適正化調査実施と市への働きかけ（平成３年）

◦国際交流エチケットセミナーの開催（平成２・３年）

さらにマレーシア国際見本市産品輸入ミッションの派遣（平成５年）に発展した。

この間盛岡商工会議所として、冬季五輪招致や世界アルペンスキー大会の招致と実施という二つの取組みが、国際化をより身近な問題にしたと言える。

● コンベンション誘致で地域振興

地域経済の活性化と文化の向上という大きな目標を掲げて、盛岡コンベンションビューロー（理事長　石井冨士雄盛岡商工会議所会頭・当時）が平成４年５月設立された。盛岡市や同周辺町村で全国規模の大会や会議を開催するコンベンション施設が着々整うなか、ソフト面からの支援と拡充で誘致を促進し、盛岡市の一層の知名度アップを図るのがねらいで、昭和62年ごろから商工会議所が中心となって実現を働きかけてきた。

設立以来、関係者の努力も実って大型の大会や学会の誘致が実現、さらに平成６年８月には財団法人化も実現、本格稼働している。日本コンベンションビューロー振興協会への加入は43番目と全国的には遅い方だが、大会支援のボランティアを組織するなど内容的に充実している。

今後は、市中心部のコンベンション機能強化のほか、誘致した大会のお客をどう二次展開し、どう地域経済の振興に結びつけるかが課題である。コンベンションは、地域に「人・物・情報・知識」を集める未来型産業であり、地域の活性化、国際化の方向として今後より増大してくるとみられる。

平成６年に運輸省が盛岡市をはじめ全国42都市を国際コンベンション法に基づく国際会議観光都市に認定したが、施設整備とともに地域の特色を活かした取組みが求められている。

● 組織改変し事業活動を積極的に

永年の懸案だった部会・委員会の大幅見直しを行い、より積極的な事業活動の展開を図るための組織体制を実現させるとともに、地域経済振興のための諸問題解決に取り組んだ。

平成５年５月、定款の一部変更を行い、部会を従来の①卸商業②小売商業③繊維④工鉱業⑤建設運輸⑥観光⑦料理飲食業⑧金融理財⑨一般の９部会から①卸商業②小売商業第一（衣服・食料品）③小売商業第二（日用品等）④工業⑤建設第一（総合工事業等）⑥建設第二（職別・設備工業等）⑦交通運輸⑧観光・サービス⑨料飲･サービス⑩金融理財⑪情報･サービスの11部会とした。

一方の委員会は、時代に即応した調査研究に取り組むため従来の４常設委員会、２特別委員会から、常設委員会は総務、政策、中小企業振興、組織・広報、観光文化、国際交流の６とし、特別委員会は盛南・駅西口開発、街づくり商業、都市交通問題、空港問題、アパレル関連産業、税制問題、環境問題、高齢化対策、創立70周年記念事業の９となり、合わせて15の委員会とした。

また、「部会及び委員会等」に「婦人会を置く」とし、従来の任意的な集まりを正式に会議所の組織に加えることとした。これは、平成５年５月に盛岡市に全国商工会議所婦人会連合会総会の招致に成功したことが契機となったものである。

この第25回全国大会は、10年余の招致運動により実現したもので、盛岡市のアイスアリーナで総会、岩手産業文化センターでパーティーを開催、石川六郎日商会頭をはじめ多数の来賓と全国の女性経営者2,700人が参加して研修や交流に成果をあげた。

平成６年３月には事務規定の一部改正を行

い、事務局は、総務部、業務部に加え中小企業振興部を設置し、商工振興、中小企業へのきめ細かい相談・指導体制を敷いた。

また会議所創立 70 周年に向け、3 年計画で組織強化に取組みを進めている。

（4）新しい時代に向けて

盛岡市の第三次総合計画（平成 7 年－平成 16 年度）がどういう都市づくりを目指すのかは、市商工業者の関心事である。基本構想中間報告によれば

▽人が集い活力に満ちた北東北の交流拠点都市
▽豊かな人間性をはぐくみ、世界に開かれた教育文化都市
▽恵まれた自然とともに生き、互いに支え合う健康福祉都市

を市民共通のまちづくりの目標としている。施策の大綱は

▽機能的で魅力ある都市の創造
▽豊かで活力ある産業活動の展開
▽古里の未来を支える人材の育成
▽快適で潤いのある環境の創出
▽健やかで心の通う地域社会の形成

としている。

こうした街づくりの基本線を踏まえ、盛岡商工会議所として新しい時代に向けて四つの基本姿勢を取り上げた。

● 地域とともにある姿勢貫く

地域の商工業が存立するためには、地域の経済基盤が強固なものでなければならない。その地域の商工業の経済環境を、いかに整備していくかが商工会議所の課題であり、その基本は「地域とともにある商工会議所」という意識であろう。

盛岡商工会議所創設以来、県内、北東北の商工業発展のために、地域との連携を深めながら活動を行ってきた。経済が広範かつ多様化している中で、広い視野をもって対応するとともに、自らよって立つ基盤を強固にすることも大事である。地域の人たちのニーズにこたえ、地域の人たちへのサービスの向上を考える地域密着型は商工会議所の在り方の基本でもあろう。地域の経済環境、基盤の確立のために国に対して景気対策、中小企業育成策を求めるとともに、県、市行政との一体化、他の経済団体との連携を図り前進する姿勢と、地域の消費者へのサービスを第一義とする姿勢が求められてくる。

開発中の盛岡西口風景

また、会議所の活動強化、そして地域とともにある姿勢を貫くためにも会員増強が急務である。

● 世界に目を向けて

科学技術の発達や人間の意識の接近化により世界が縮小し、人間の生活単位は国の枠を超えて地球規模に拡大している。地方も「国際化」はもはや避けて通れないものになってきており、商工業者は自らの足元ともいえる地域をみるとともに、国内外の動向を掌握して的確な対応を講じなければならなくなっている。

これまで、盛岡商工会議所としてもカナダ・ビクトリア商業会議所との交流や、国際ミッション派遣、外国人観光客向けの案内表示、マナー講習、さらには国際会議観光都市指定による取組み等国際化関連事業を実施してきたが、さらに多様な取組みが求められてこよう。例えば、外国人観光客の受入れ施設整備、産業を通じた商交流の活発化など取り組むべ

き課題は多い。

● 都市づくりへ積極的意見活動

「北東北の中核としての都市づくりはどうあらねばならないか」に基づいて、盛岡市のまちづくりへの取組みは引き続いて行われる。盛岡市は都南村の合併を平成4年に実現したが、盛岡商工会議所はじめ経済団体が要望しているのは盛岡広域圏の合併推進であり、これからの広域合併についても都南村の場合と同じく、一つずつステップを上がっていくことが肝要である。

もう一つの盛岡市の都市づくりで忘れてはならないことは、二次産業振興策であろう。工業化の努力と技術集積を図りながら、頭脳立地機能の強化を図ることが新しい時代に求められてくる。また、急激な円高で輸出関連産業などの競争力が低下し、生産拠点を海外に移す例が県内企業でもみられるようになり産業空洞化が懸念されるが、企業誘致策と同時に内発的な産業創出などの提言と実践が課題であろう。

さらに地域連帯軸や東北新幹線盛岡以北問題、花巻空港の国際空港化等引き続き強力な意見活動がまたれている。

● 研修活動の充実

企業であれ、地域経済社会であれ、人材の育成・確保がその発展のための必要不可欠の条件である。ことに、産業の空洞化が懸念されているとき、積極的な企業家精神の振興や、創造的な技術革新ノウハウの蓄積が重要な課題である。

このためには、これまでも商工会議所を通じて行われてきた研修活動をさらに充実するとともに、新しい観点からも会員事業者のニーズに沿うよう充実を図る必要がある。

■写真提供　盛岡市、岩手日報社

（以上、70周年記念誌より）

4 街と地域の力を活かして

（1）戦後最悪の不況の中で

● 〔国内〕成長神話が崩れる

この10年間のわが国経済は、バブル崩壊後の大不況からの立ち直りに四苦八苦の様相を呈した。バブル経済の山が高ければ谷も深い。土地神話、成長神話、銀行神話も崩れ、鍋底を這うように経済政策はテコ入れを模索、「貸し渋り」「貸しはがし」も伴って大手企業ばかりでなく、とりわけ中小企業、地方企業にとって回復は容易でなかった。

資産価値の累積損は、下落が始まってから株資産が約555兆円、土地資産が約730兆円と当時の経企庁の試算もあるほどの落ち込みだった。いつまでも右肩上がりと信じていた成長神話の崩落は、平成9年10－12期以来4四半期連続で前期比マイナスとなり、国内総生産がマイナス3.5%も縮小したほどだった。これは、かつて第一次石油ショック翌年の昭和49年度のマイナス0.5%をさらに大幅に下回るもので、戦後初めての苦い経験となった。高齢化・少子化社会が間近に迫り、地球の温暖化防止の問題も抱え、もはや当分の間、右肩上がりの成長は望めないとの悲観論すら浮上する心理に追い込まれた。

不良債権の処理にも手間取った。経営破たんは北海道拓銀、山一證券に始まり、不良債権を多量に抱えた都市銀行の中には政府機関の指導を受けたり、公的資金の注入を受け、検査を隠蔽する例もあって世上を騒がせた。企業は自らの防衛のためリストラに走り、それが、雇用不安へ。消費面では年金の先行き不安も伴って冷え込みに拍車をかけた。

景気の「底入れ宣言」が出されたのは平成14年の5月になった。中国や米国向けの輸出増加やリストラを図った生産活動の一部に持ち直しが見られたのが原因である。しかしダ

イエー、西武グループなど経営破たん問題は未解決なものが多く、また大都市圏と違って地方の中小零細企業や個人消費の分野では回復の実感が伴なわない弱含みで推移した。

●〔県内〕遅れて不況入り

岩手の地域経済は、上記のような国全体の不況とは事情が若干異なった。平成9年の新年交賀会で、石井盛岡商工会議所会頭は「日本の景気は悪い。しかし、岩手はそれほど悪い状況ではない。17、8年前、第二次石油ショック後の強烈な金融引き締めの際に、私たち岩手では東北新幹線や自動車道の建設が盛んだった。今また、同様のさなかにあるのが幸いしている」との年頭あいさつをした。つまり秋田新幹線や東北新幹線盛岡以北への建設、東北横断自動車道の工事が地域経済をある程度潤しているからとの理由だった。

岩手の経済の体質も従来よりは強さを増していた。一次産業（農林水産業）の平成11年県内総生産は2,100億円に留まっているのに対し、二次産業（製造･建設業）は1兆4,800億円と昭和60年当時の2倍に膨らんでいた。北上川流域に工場立地、企業誘致が次々進んだことによるものであり、海外移転など問題を抱えながらも多少の凶作ではビクともしない体質。建設業に至っては新幹線、自動車道建設の恩恵もあって簡単には不況に動じなかった。一人当たり県民所得も､昭和40年代の都道府県順位ビリから二番目が、平成6年度に37位､平成11年度には34位へと､底離れの経済体力に変わっていた。

だが、バブル景気には踊らなかったにしても､戦後最悪の不況の波は直接､間接の形で､やはり岩手にも及んできた。国の公共事業抑制や、民間投資・住宅建設の減少、地価下落による担保力の低下。観光分野では海外旅行との競合のほかに冷夏、あるいは岩手山噴火の風評余波もあったし、流通分野では価格破壊の浸透で､「売っても売っても販売実績が前年を上回らない」状態が続いた。飲食街では官々接待自粛のあおりを受け、夜の賑わいが消えた。

県内の倒産は､平成10年以降になって､毎年のように100件を上回り、負債額合計は平成9年の200億円から､平成14年には500億円を越す深刻さになった（岩手経済研究所刊「岩手経済研究」より)。遅れて不況がやってきた分、国の「底入れ宣言」後も、県内中小企業、個人消費、商店販売実績などに回復の実感がまだ伴わない状態である。県内地方都市商店街には、諦めて店舗を閉める「シャッター通り」化する現象も目立った。

●〔盛岡〕奮闘続ける街づくり

このような不況のさなか、昭和57年以来、新幹線ターミナル都市だった盛岡圏では、依然のんびりした調子で駅西口開発や対岸の盛南開発が進められている。平成9年、第三セクターによる20階建て「マリオス」が完成。平成14年12月に新幹線が八戸に延伸した後も、駅西口地区に県立新図書館などが入居する盛岡駅西口複合施設（仮称）の工事が進められているし、盛岡駅東口には高層マンションが三棟も並んで建設中である。こうした状況は、県外の旅行者には不況の影響が感じられない景気のよさそうな印象を与えている。

盛岡の新しい特色として「マンションの多い街」が加わった。東北地方では珍しいほど都心部に集中、しかも割に新しい建築のものが多く、130棟も数えられるほどである。このため都心部にコンパクトに並ぶ商業集積地

盛岡駅の西口開発 中央がマリオス

「肴町・中ノ橋通」「大通・菜園」「駅前・材木町」には、他都市に比べ徒歩やバス来街客が多いという特徴が生まれている。

他方、この盛岡にも遅ればせながら、郊外に大型SCが出現するようになった。従来は郊外型店舗といえば、盛岡バイパス・都南国道沿線、北側の青山・みたけ方面にロードサイド専門店や飲食チェーン、スーパー店舗が張り付く程度だった。しかし、盛岡の乗用車保有台数は過去10年間（平成2‐11年）に6万6,000台から9万9,000台へと50％も急増すると、様相が一変した。

これらに着目して、先にはダイエーが南郊外に大型SCの建設構想（中止）を公表、ついで前潟地区にジャスコを中核としたイオン盛岡SCが平成15年8月オープン。さらに、盛南地区に第二イオン計画が明らかにされ、地元経済界を刺激した。このようにして盛岡も他都市並みに、既存の「中心商業集積地」と、マイカー客相手の「郊外集積地」とのニ極分化に進む傾向が明確になってきた。地元業界は店舗のリニューアル化を進めるなど、尾を引く不況の中で、新たな緊張感を漂わせている。

不況のあおりで盛岡市内に存在する県内外大手資本のなかにも、経営破たんの例が目立った。建設、ホテル、流通、レジャー業種である。しかしすでに経営移譲したり、その途中にあったり民事再生法申請の結果待ちなどの理由から、営業はふだん通りに続けられており、外見する限り、一般市民には察知できにくい現象を見せている。

（2）合併の動きと交通環境の変化

● 合併で拠点都市をめざす

行政上の境界を越えた実際の盛岡圏域は、かなり広い。北西隣の滝沢村は人口5万人を超して日本一。村内に盛岡大学や盛岡北高校、盛岡市立の小中学校もある。ほかに「盛岡」の名を冠せた会社、工場、営業所などが約120ヵ所もある。北の玉山村には盛岡工業団地や盛岡市の森林公園、リサイクル事業所など。南に隣接する矢巾町になると盛岡卸センターがあるだけでなく「盛岡」を冠せた事業所が約170ヵ所と極端に多い。国は特例法を設け市町村合併の推進方針を示しており、盛岡商工会議所としてはこのような状態を傍観するわけにはいかなくなった。

平成12年の新春、佐藤光会頭はあいさつの中で「今年こそ広域合併を具体的に進めるスタートの年にしたい」と決意を披露、早速、広域行政推進特別委員会を設け、検討を始めた。翌13年10月、斎藤育夫会頭（佐藤会頭逝去の後を引き継ぐ）らは桑島盛岡市長に「広域合併の推進」を提言し、翌14年夏には岩手経済同友会、盛岡青年会議所とともに会議所あげての署名運動も展開した。

このような盛り上がりの中で盛岡市議会は矢巾、滝沢二町村との合併協議会設置についての議案を賛成多数で可決。だが、滝沢村では「広域連携は認識しているが、今進めている村の改革を優先したい」とするなど、滝沢、矢巾の議会では否決となって合併協議会の設置は流れた。

その後、新たに平成16年、盛岡市と矢巾町、そして玉山村により任意合併協議会を設立、話し合いを重ね、新市の将来像を「都市・田園・自然のハーモニー」と描き、それぞれ住民アンケートを実施した。玉山村では賛成多数だったが、矢巾町住民は時期尚早として反対が多く、町長は不参加を表明せざるを得なかった。この結果、とりあえずの合併は盛岡市と玉山村の間で進めることとなり、平成16年12月、両者で法定協議会を設置した。

● 秋田新幹線開業と八戸延伸

高速交通網の整備は旅行者を増やす。昭和45年の岩手国体当時の岩手の観光地入り込み数1,122万人回であったが、新幹線や自動車道が開通後の平成4年には、三陸博の開催も加わって年間4,000万人回と大幅に増加し

盛岡から八戸にむけて「はやて」の出発式
（岩手日報 平成14（2002）年12月2日付 朝刊）
※岩手日報社の許諾を得て転載しています

た。それほど影響大の高速ネットだが、新幹線が秋田開業（平成９年）や八戸へ延伸（同14年）すると、逆に、ターミナル都市盛岡は通過都市となって観光客は減少するのではないか－と危ぶむ声が聞かれた。

確かに盛岡駅では弘前行き高速バスの客が減る現象が見られたが、他はさほど「影響なし」。流出があっても、逆にストロー効果も出た。観光地入り込み数を把握する盛岡市観光担当課は「新幹線八戸開通よりはむしろ岩手山噴火を危惧する情報の広がり、さらには夏の長雨（平成10年）の影響のほうが大きかった」と分析している。

映画化、テレビ化された小説「壬生義士伝」（浅田次郎氏著）の主人公吉村貫一郎が度々口にした「盛岡は美しいところでござんす」を、今どこまでイメージ向上につなげ得るか。盛岡城址と中津川周辺は「都市景観百選」（平成４年）や「甦える水百選」（同12年）に、寺町通りは「日本の道百選」（同12年）に、「かおり風景百選」（同13年）には南部煎べいが選ばれるなど数多くの賞を受けている盛岡。このインパクト溢れる街盛岡が、新幹線や自動車道でストロー効果を発揮し、「盛岡は本当に美しいところでござんす」と観光客をして口に出さしめ得るか、さらなる誘客戦略が望まれている。

（3）商工会議所の活動について

● 意見活動

商工会議所の目的の第一に挙げられる項目に「意見を公表、国会や行政に具申、建議する」がある。この10年間にあっても、都南合併実現の後を受け、さらに輪を広げた広域合併を目指して活発な意見具申、署名運動の展開をしたのは前述の通り。このほかにも地域振興の視点から特別委員会を設け、行政に要望を出す活動が相次いだ。

緊急要望を出したのは、地域経済の損失の大きい交通渋滞解消などを協議した会議所の交通問題特別委員会。時差出勤、バスの走行環境の改善、冬季対策、交通問題専門部署の設置－などソフト運営の緊急要望案を固め、常議員会採択の上、平成７年11月に盛岡市ばかりでなく関係機関に提言して回った。反応は直ちに出て、県や市職員の時差出勤の検討やテスト、通勤バス専用レーンの開設などが実施に移された。特別委はこの後ハード面の課題検討にも取り組んだ。

盛南・西口開発特別委員会が検討していた提言も平成11年８月、盛岡市に提出された。内容はとりあえず盛岡駅西口に進む開発関連で、①開発事業を理解しやすくするため模型やパネルの常設展示、ビデオやインターネット活用のPR②用途地域指定の見直し③容積率見直し④経済情勢に即応した施設整備の見直し－の四項目だった。この特別委はこの後、引き続き盛南開発地域の問題協議にも取り組んだ。

● 商業対策

商業問題はマイカー時代入り、街なかの空洞化傾向などを背景にして都市問題に発展してきた。このためまちづくり三法（改正都市計画法、大型店立地法、中心市街地活性化法）について中央省庁や地方行政官庁への要望や意見具申が展開され、その実現を見た。

盛岡商工会議所としてはこの大きな成果を

受けて中心市街地活性化ビジョン委員会を平成 10 年に設け、さらには第三セクター盛岡まちづくり株式会社（村井研一郎社長）を平成 13 年に設立した。

中心市街地活性化ビジョン委員会が、まとめた具体策の提言内容は①中心市街地への交通アクセスの改善②回遊性の改善③交通ターミナルの整備④都心循環バスの運行と利用促進⑤駐車場の整備⑥自転車利用の整備⑦川の活用⑧蔵等の伝統建物の保存活用－の 8 項目。戦略プロジェクトとして映画館通りのリニューアル化や小規模駐車場の集約化など盛り沢山で、市が策定中の基本計画に参考として取り入れられた。

このうち、料金が百円均一の都心循環バス「でんでんむし」は平成 11 年 5 月にスタートし、好評を博している。

盛岡まちづくり株式会社はアーケードや駐車場、空き店舗などの活用整備、賃貸などに取組み、中心市街地の活性化に努めている。今後は、河南地区の核としてのバスセンター再整備や映画館通りの活性化などへの取組みが課題となっている。

盛岡郊外に大型店出店が明らかになると会議所特別委員会や商業部会は、求心力を失うなどの理由から反対を表明あるいは規模縮小

平成13（2001）年 リニューアルとなった肴町アーケード

平成11（1999）年 好評の都心循環バス「でんでんむし」

の要望を出したが、結局、前潟地区のイオン盛岡の場合は当初計画面積 5 万平米から 3 万 4,500 平米に抑えて、平成 15 年夏のオープンとなった。平成 16 年に入り、国はまちづくり三法の見直しを始めており、商工会議所は、第二イオンの進出も踏まえ、制度の見直しや地元商店街との共存などを市やイオンに対して強力に働きかけを続けている。

中小企業大学校（中小企業診断士養成）の盛岡広域商業診断は平成 7 年、実習生たちの仕上げとして実施され、会議所ももちろん全面協力した。診断結果は「テーマ性を持つ街づくり」「街区機能分担を明確にした中心商業地の活性化」などが提案され、その後の商店街活動に活かされた。また、平成 16 年には 2 回目の実習地に選ばれ、実習生の商業診断結果は中心市街地活性化の基礎データとして活用されている。

● 工業対策

この分野で特筆されるのは四十四田企業団地（仮称）実現に向けた取組みである。盛岡は工業力が不足気味で以前からの念願テーマ。会議所工業部会は、既存の団地のほかにさらに候補地を求め働きかけた結果、東黒石野地区にある旧競馬組合配送センター跡地が候補地として市から示され、会議所は工業部会から切り離した四十四田企業団地研究会、さらに同団地準備組合を平成 12 年に発展させ対応策を練った。価格引下げなど要望した

結果、市が 3.3 平米 8 万円台を提示したのを受け、団地準備組合は平成 16 年から入居者募集を始め、設立発起人会を組織し、設立に向け活動した。

他方、工業部会は村井良一郎部会長を団長としたシンガポール・マレーシア経済ミッション 17 人を送り出し当地の印刷、家電生産状況など経済視察をした。

● 労働対策

不況やリストラで失業率が高いなか会議所の労働面の対策は雇用確保支援事業、育児支援事業、あるいは高齢化社会入りしたのを背景に 60 歳定年を基礎とした 65 歳までの継続雇用の啓発に取り組んだ。恒例の永年勤続従業員の表彰、就職相談会も滞りなく実施された。

● 観光対策

年を追って盛んになる真夏の恒例盛岡さんさ踊りは、平成 14 年に 25 周年を迎えた。同年 9 月 10 日発足の会議所青年部は、翌 15 年から前夜祭を催すようになり、市内の縁日マップの作成にも取り組んだ。またシンガポール独立 30 周年記念祭に対し、さんさ踊り一行を派遣した。

全国に先駆けて発足していた盛岡コンベンションビューローは学会や大会開催の誘致により誘客活動を行ってきたが、平成 15 年、盛岡観光コンベンション協会と改組され、会議所は人的派遣を行うなど支援・協力を続けている。

大きなイベントでは平成 9 年の盛岡開町 400 年行事に合わせ、商工会議所として方長老（対馬から盛岡に流罪となった創世期盛岡の偉人）の特別番組を制作委託し、放映され大きな反響を呼んだ。また、平成 2 年に開催された冬季国体を契機に盛岡城址ライトアップ事業を実施し、以来、冬の風物詩となっている。平成 10 年には全国菓子博覧会が盛岡で開催され、商工会議所としても積極的に参加し、観光振興に貢献した。

平成17（2005）年 ビクトリア市を訪問する佐藤会頭

平成8（1996）年6月 ビクトリアの調印式
（左から村井副会頭、石井会頭、ブラウン会頭）

● 国際交流

盛岡市とビクトリア市との姉妹都市提携 10 年を記念し、平成 8 年 6 月、石井会頭を団長とするミッションがビクトリアを訪問。当地の商業会議所との会議所間提携協力意向書に調印し合い、情報の提供や取引へ協力などを決めた。平成 12 年 5 月には同 15 周年を記念し、久慈副会頭を団長とする経済ミッションも派遣した。平成 16 年に新渡戸稲造博士が逝去したジュビリー病院の新築を機に、博士の石碑周辺に庭園を寄贈するビクトリア友好協会の計画案に賛同し、会員に募金を呼びかけるなど友好協会を支援した。平成 17 年には姉妹提携締結 20 周年を迎えることから、盛岡市並びに関係団体と連携しながら、盛大な交流事業を実施した。

● 小規模事業者支援事業

県内企業、個人の間にパソコンや携帯電話電子メールが普及し、IT 革命が進んでいる。

平成 12 年にはコンピュータの 2000 年問題が浮上し、会議所は故障の注意を呼びかけたが幸い難を避けることができた。関連してパソコン講座やパソコン機器貸し出し・講師派遣セットの研修事業、インターネット活用情報交流など情報革命の対応を支援した。

経営革新・創業塾や企業等 OB 人材マッチング事業、改正消費税の啓発研修のほか窓口や巡回形式で行う各種支援事業も展開した。また、国の制度で商工会議所があっせんしている無担保･無保証人･低金利な融資制度（通称マル経）の実績も着実に伸び、資金需要を求める小規模事業者に大きく貢献している。

● 組織強化

会員の拡充は最も基礎的な課題で欠かせない。平成 8 年の議員総会で 5,000 人会員達成することを決め、強力に拡充運動を進めた。

また世論を背景に、商工会議所婦人会は平成 13 年から女性会と改称することになり、この東北女性会連合会の総会が平成 15 年 7 月、盛岡で盛大に催された。

組織体制の強化を図るため商工会議所に青年部を設立することになり、平成 14 年 9 月 10 日に総会を開いて誕生、初代会長に松本静毅氏を選任し、会員 106 名で発足した。

また、念願の都南商工会との合併に向け準備を進め、平成 17 年 4 月には、新生盛岡商工会議所として新たな歩みが始まった。さらに、平成 15 年には岩手県中小企業再生支援協議会を設置した。くわえて、福祉住環境検定試験などの新検定試験の実施、電子認証事業なども進められた。

平成15（2003）年7月 盛岡で盛大に開かれた
東北女性会連合会の総会

● 新たな飛躍を目指して

盛岡商工会議所は、その時代その時代の地域課題に敏感に反応し、対応してきた。

内外の経済社会情勢が急激に変化し、そのことが即地域に影響を与える今日、地域の総合経済団体としての使命を果たしていくためには、会員の多くをなす小規模事業者・中小企業の体質強化を図ることはもちろんのこと行政或いは他の経済団体との連携のもと、グローバルにアンテナを張り巡らしながらビジョンある活動に取り組む姿勢がこれまで以上に求められている。

そのためには､活動の中心である各委員会、各部会が時宜を得たテーマを積極的に取り上げ、関係機関に提言するとともに商工会議所として主体的に活動できることには率先して取り組むことが望まれる。

“市民から見える商工会議所”として活動することが「地域とともにある商工会議所」として信頼を一層得ることになろう。

こうした活動が、近年会員減少の傾向にある本商工会議所において、会員ニーズへの的確な対応や会員としての一体感の醸成につながり、ひいては、組織基盤の強化につながっていくものと期待される。

設立 80 周年さらには都南商工会との合併を機に 21 世紀の新しい経済団体のあり方を希求しつつ、県下の商工会議所の先導的役割を担う本商工会議所の大いなる飛躍を期待したい。

（以上、80 周年記念誌より）

5 再構築、そして改革の10年

（1）長引く不況からの脱却、震災復興、飛躍へ

平成14年5月に景気の「底入れ宣言」が出されて以来、国内景気は徐々に回復の兆しを見せた。平成17年になると、好調な輸出と企業の設備投資に支えられ、回復基調を維持。株価も堅調に推移して個人消費にも好影響を与えるなど、景気回復の動きが顕著になっていった。

それに伴い県内経済においても、自動車製造業の増産やデジタル家電の売り上げが好調。製造業の受注・生産が回復したことで、一部業種には明るい動きが見られるようになった。しかし、全体的には景気回復を実感するに至らず、大都市と地方都市、大企業と中小企業の格差拡大が浮き彫りとなった。

以降、平成17年から18年にかけては一時期景気回復傾向に向かい、平成18年には戦後最長の景気拡大期間を更新、平成19年は輸出や設備投資をけん引役に緩やかな成長が続く。しかし、後半に入るとサブプライムローン問題等による米国景気の減速感、円高・ドル安、原燃料高によって企業収益の悪化、輸出の鈍化が見込まれるなど、急速に不透明感が広がった。

県内も厳しい環境が続く中、平成20年9月、追い打ちをかけるようにアメリカの投資銀行「リーマン･ブラザーズ」が経営破たん。いわゆるリーマン・ショックによる世界的金融危機が訪れる。同年10～12月の物価変動分を除く実質GDPは前期比3.3%減、年率換算12.7%減となり、昭和49年1～3月(13.1%減)の石油ショックに続く35年ぶりの大きな落ち込みとなった。国では平成19年度以降75.5兆円に及ぶ「緊急経済対策」を講ずるも、中小企業の業況に明るい見通しは立たず、県内の有効求人倍率が0.37倍に引き下がる等極めて厳しい雇用情勢となった。

こうした背景のもと、盛岡商工会議所は、都南商工会（平成17年度)、玉山商工会（平成20年度）と合併し、新組織として新たな一歩を踏み出した。自然災害も続き全国的に景況の厳しい時代であったが、より広域的な事業展開を進め地域の産業向上を図るうえで、大きな弾みとなった。

以降、長引くリーマン・ショックの影響や円高により、戦後もっとも深刻な状況が続く。その矢先、平成23年3月11日に未曽有の被害をもたらした東日本大震災津波が発生。太平洋沿岸地域では多くの人命が失われ家屋や事業所流出等、壊滅的打撃を受けた。県沿岸部に比べて盛岡市内では直接被害を受けた会員事業所が少なかったものの、日本全体の消費の落ち込みや、原発事故による放射能問題の影響、長引く風評被害など、非常に困難な状況が続いた。盛岡商工会議所では、発災直後から復旧・復興支援への取組みをはじめ、国からの委託事業となる被災地事業者の二重債務問題解決のため県内会議所・商工会と連携して取組み、平成24年度は、東日本大震災津波の「復興元年」と位置付け、岩手県をはじめ各自治体とともに復旧･復興に尽力した。震災から2年が経過した平成25年度は「復興加速年」と位置付け、被災地の基盤整備やまちづくり、産業再生を一層推進。「東北･岩手の元気は盛岡から」という強い信念のもと、岩手県内経済界の先導役として、地元企業のきめ細かな支援活動と幅広いテーマに取り組んできた。

（2）細やかに、大胆に、未来を築くための意見活動

地域経済の発展や事業基盤構築のために国や県・市に対する意見活動を行うことは、商工会議所の重要な役割の一つである。ここ10年にわたって毎年継続してきた税制改正要望

をはじめ、幅広い意見活動が大きな成果をあげてきた。

平成16年度から進めていた「大型店の出店と撤退への対応」では、ダイエー盛岡店存続について平成17年度も引き続き要望。盛岡市と連携のもと、産業再生機構、ダイエー本社並びに再建スポンサー企業に対して、地権者及び地元商店街と共同で要望活動を行うとともに、盛岡南サティ撤退に係るテナントの経営支援をはじめ、従業員の雇用対策として就業先の確保・あっせんにも力を注いだ。

また、地域商工会議所を取り巻く諸状況を踏まえ、景気対策・雇用対策の推進、中小企業対策と税制改正の推進、まちづくり関連三法の見直しと中心市街地活性化などについて、政府・関係自治体に対して精力的に要望活動を展開した。

さらに平成18年度には、中小企業の活力促進のため、日本商工会議所と連携して積極的な要望活動を展開。翌平成19年度の税制改正や中小企業対策予算において、中小企業の経営基盤の強化を図る項目の多くを実現することになったのは大きな成果である。また、中心市街地活性化など、地域が直面する諸課題についても国や県、盛岡市等に対して精力的に要望活動を展開した。一方、都南地域におけるJR岩手飯岡駅周辺の整備、中央卸売市場跡地利用として福祉施設建設を提案（平成18年）、観光振興の観点からJR盛岡駅前の交通改善を要望（平成19年）するなど、各地域の課題に積極的な取組みを展開している。

平成20（2008）年10月 盛岡にて日本商工会議所
常議員会・議員総会開催　あいさつする永野会頭

平成20年度の特筆事項として挙げられるのが、全国516の商工会議所及び日本商工会議所と連携して国に対し働きかけた緊急経済対策を盛り込んだ平成21年度予算早期成立・補正予算追加要望である。さらに、平成28年度に開催される2巡目岩手国体の開閉会式会場・陸上競技場誘致についても、関係団体と連携のうえ要望を実施。東日本大震災津波発生により一時は開催が危ぶまれた岩手国体だが、復興のシンボルとしての国体開催を強く提案し、「希望郷いわて国体」の完全国体開催を決定する一翼を担った。

また当時、県内建設業者に対して独占禁止法に基づく審決が出されたことを受け、関連業者への連鎖的な影響や雇用情勢に重大な影響を与えることを懸念し、その対応を県知事と盛岡市長に対して要請した。

平成23年度以降は、同年3月11日に発災の東日本大震災津波からの復旧･復興に向け、変化する被災地の状況に応じた要望を継続的に提出してきた。震災直後の対応策として高速道路無料化措置延長、グループ補助金等の二重債務問題への予算拡充と継続。さらには、被災地のまちづくりに対するソフト・ハード両面にわたる支援制度の創出、事業復興型雇用創出助成金の継続等を要望し、国の平成25年度補正予算、平成26年度予算に措置された。

翌26年には店舗つき住宅の再建に弾みがつき、新分野進出も対象になるなどグループ補助金の運用・拡充が図られた。

秋にはILC実現検討会議が提案書をまとめ国等に提出。国際リニアコライダーの実現をめざすべき地方都市の姿ととらえて、地域活性化に取り組む盛岡商工会議所が総力をあげて取り組んだ一つの形となった。

平成26（2014）年6月 再び手にした世界記録は復興への弾みに

（3） 人が集まるまちづくりへの貢献

● 観光とまちづくり

観光振興の面では、平成 18 年度から、「盛岡さんさ踊り」の開催期間をこれまでの 3 日間から 4 日間開催へと変更した。玉山商工会合併記念（平成 18 年）、「盛岡さんさ踊り」30 回記念（平成 19 年）の記念行事を機に、4 日間開催が定着。同時に「来て、観て、魅せられ、加わるさんさ」をテーマに掲げ、平成 19 年 6 月には一般市民参加による和太鼓同時演奏の世界記録に挑戦し 2,571 人の世界新記録を達成した。その後、同記録は熊本市に抜かれるも、平成 26 年 6 月、再び 3,437 人による和太鼓同時演奏を達成し世界記録を奪還。東北の震災復興をアピールする機会となった。また、7 月の毎土曜に盛岡駅前で行う「おもてなしキャンペーン」（平成 21 年～）など盛り上げ策も展開。東日本大震災津波以降にはじまった東北六魂祭への参加もあって、東北を代表するまつりとして全国への認知度を高めている。このほかにも、「盛岡花火の祭典」

「氷の盛岡城」
（岩手日報 平成18（2006）年2月3日付 朝刊）
※岩手日報社の許諾を得て転載しています

盛岡もの識り検定合格者の集い

の内容充実など、盛岡の夏イベント拡充支援に努めた。

一方、平成2年の冬季国体を機にはじまった「盛岡城址ライトアップ事業」の継続は、冬の観光振興のベースとなるイベントに定着。平成16年度からは新たな冬季イベント「もりおか雪あかり」も開始され、盛岡市民や観光客から好評を博している。平成18年度は岩手公園開園100周年を記念して「氷の盛岡城」を製作。平成19年上半期のNHK朝の連続テレビ小説『どんど晴れ』に雪あかりシーンが登場したことから、ドラマのフォローアップとして同年9月から翌年2月まで城址をライトアップ、冬季観光振興に努めた。こうした地道な取組みの継続により、「もりおか雪あかり」は今や地元住民を巻きこんだ盛岡の冬を代表するイベントとして育っている。

地域資源の掘り起こしは地域活性化の重要な糸口。平成17年度から準備を進めた地元学講座「盛岡もの識り検定試験」は全国でも先駆けた取組みであり、平成18年度にスタートした。NHK朝の連続テレビ小説『どんど晴れ』放映決定との相乗効果で、市民の地元意識醸成やおもてなし勉強会に使われるなど、観光の受け皿としてのホスピタリティ向上に大きな力となった。現在ではタクシー業や街なかガイドなど直接観光従事者のほか、地元小中高生や企業等団体で学ぶケースも増えている。

地域の魅力を発信するという点では、『続・どんど晴れ』誘致協議会の活動も特記すべき取組みであり、ロケ地誘致の機運醸成に努めた。その努力が実って、平成23年4月に『どんど晴れスペシャル』が放映されたことは、観光面を中心に地域活性化への大きな貢献となった。

● 中心市街地活性化

平成16年度から要望してきた大型店の出店と撤退への対応では、ダイエー本社並びに再建スポンサー企業に対して、地権者及び地元商店街と共同で要望活動を行うとともに、盛岡南サティ撤退に係るテナントの経営支援をはじめ、従業員の雇用対策として就業先の確保・あっせんにも力を注いだ。

協賛事業所のステッカー。子育て世帯を支える証明となる

平成18年度は、映画をキーワードにした中心市街地の賑わい創出に向け、盛岡市と連携した「シネ街ック再発見事業」を実施、小規模事業者全国展開支援事業に「つなぎ温泉活性化事業」が採択されるなど、地域資源を活用して賑わいや観光振興につなげる取組みが進んだ1年だった。

同年の要望活動としては、盛岡市が策定する中心市街地活性化基本計画に民間の立場から協力するため、「中心市街地活性化協議会」を盛岡まちづくり株式会社と共同設置し、意見を取りまとめ提出している。

平成20年度からは、盛岡市と協同で「もりおか子育て応援パスポート事業」に取組んだ。また、新たに盛岡市が主催した「短歌甲子園事業」と連動し、石川啄木生誕の地として盛岡を全国に発信する「短歌のまちもりおか推進事業」をスタートさせた。

平成21年度にはじまった事業として、プレミアム付き盛岡地域振興商品券「SANSA」発行事業がある。低迷する経済情勢に伴う市内の消費需要や商工業者の経営意欲を喚起し、中心市街地活性化を目的に実施。平成23、24年度には、リフォーム需要喚起のため、税抜き工事30万円以上の個人住宅改良を行った市民に対し10万円の商品券支給を行い、地域経済循環に寄与した。

商店街の魅力づくりという点では、飲食店個店の売り上げ増加、商店街・個店のリピーター増加を目的に、平成21年度の経済産業省「地域商業活性化支援補助金」を活用し、大通りアーケード街の街路灯をLED化。平成23年度には盛岡大通商店街協同組合・協同組合東大通商店会・東大通商業振興会協力のもと、

平成24（2012）年1月「プレいわてDCがんばルミネーション」の点灯式開催

大通りアーケードと亀ヶ池をLEDイルミネーションで装飾する「がんばルミネーション」及び盛岡初の街中コンパ「盛岡×街コン出会いのわんこ　わんこン」の催事を実施し大きな賑わい創出を行った。

平成24年7月、国土交通省がナンバープレートのあり方の方向性を公表すると地域振興や観光振興等の観点からご当地ナンバーの導入について調査･研究に着手し、平成25年5月には盛岡市長に要望書を提出。同年6月には岩手県知事に対して盛岡ナンバー導入に関する要望書を提出した。盛岡ナンバーは、平成26年11月から導入され、現在、広報に努めている。

平成25年度には、中心市街地の大きな核である岩手医科大学付属病院移転に係る要望書を、岩手医科大学理事長と盛岡市長に提出した。その後、岩手県･盛岡市･岩手医科大学･盛岡商工会議所で構成する4者協議会で有効な跡地利用についての協議を進めている。

一方で、地域ポータルサイトと地域カードシステム事業への取組みもスタートさせ、平成26年11月には「盛岡Value City株式会社」を設立。地域の商店街、個店の情報発信を積極的に支援するポータルサイトと、地域カード「MORIO‐J」による地域内循環型経済の活性化を目的に動き出し、平成27年3月に本格的稼働。将来的に沿岸地域との連携事業も検討中であり、各方面から大きな期待を集めている。

（4）地域産業活性化への貢献

● 地域経済の活性化

数年来の課題であった第2工業団地としての四十四田企業団地建設の実現に向け、平成17年度からの取組みが加速。翌平成18年度には盛岡テクノパーク協同組合設立、平成19年度には用地造成が終了し、これまで5社が移転操業している。

産業面においては、盛岡ブランドの掘り起こし、新たな開発と販路拡大に大きく貢献した10年であった。まずは、盛岡･岩手を代表する三大麺を国内外に広く普及させることをめざし、ブランド化に向けた新事業に着手したほか、地場産品の販路拡大のため、盛岡市産業まつり等、物産と観光展の開催、業界団体催事・イベント支援等、地場産業の振興を

平成26（2014）年11月 カードデザインを発表する谷村会頭（左）と玉山副会頭（右）

平成26（2014）年7月 新しくなった『津志田』販売スタート

新たな盛岡ブランドの1つ「盛岡産アロニア」

玉山地域マスコットキャラクター「たま姫ちゃん」

図った。都南地域では地域運営協議会が主体となって、地元食材津志田芋を原材料にした焼酎商品化に取組み、オリジナル焼酎として開発した『津志田』は、平成 20 年 7 月に発売開始。焼酎通に人気の高い酒として好評を博し、平成 25 年にはさらなる品質向上と市場拡大に向けリニューアルに取組み、平成 26 年 6 月に『新・津志田』を開発。よりブランド力を高めて市場に送り出している。

また、日本商工会議所の小規模事業者新事業全国展開支援事業の採択を受けた「安らぎと温もり『いわてそめ・おり』ブランディング事業」（平成 19 年度）、「盛岡産アロニアを活用したサプリメント開発事業」（平成 20、21 年度）等、新たな盛岡ブランド開発にも力を注いできた。さらに、県産食材を積極的に活用する会員料飲店を募集した「地元食材活用推進事業」、玉山地域の「玉山ホルモン」普及活動、「盛岡短角牛」の試食に取り組む等、地域資源を活用し地元で消費していく地域循環型経済の取組みの強化によって、都南地域や玉山地域も含めた盛岡ブランドの定着に一翼を担ったといえる。都南・玉山地区との連携も徐々に深まり、地産地消推進事業「ふれ愛・めぐり愛市」からスタートした支所交流事業は現在、両地域の産業施設の紹介等で継続開催している。また、平成 26 年度は玉山地域のマスコットとなるキャラクター「たま姫ちゃん」を作成し、玉山ブランドの普及に弾みをつけた。

同様に中小企業庁の JAPAN ブランド育成支援事業の採択事業として、長期的に取組み成果をあげた事業が「南部鉄器フォー・ユーロ・ブランディング事業」である。3 ヵ年計画の初年度は、南部鉄器のデザイン開発や販売協力、共同開発等の可能性を探った。2 年目はフィンランド人デザイナーの助言・指導による試作品の改良、ブランドロゴの作成など、欧州進出を確かなものにする可能性を追求した。最終年は、欧州進出にあたっての製品評価を実施、東京や欧州で開催された展示会、商談会に製品を出品し、高い評価を得た。その成果は大きく、平成 21 年度には継続事業としてパリの商談会に参加するなど、今後の有望な取引先を開拓。同時に、イタリアテストマーケティング事業への参画によるニーズ・適正価格調査を実施、新たに開発したプロ用の調理器具「プロ・アルテシリーズ」の販売促進に努め、東京で開催されたデザインフォーラムフィンランド主催の展示会への出

平成20（2008）年11月「南部鉄器フォー・ユーロ・ブランディング事業」ヘルシンキでの展示会の様子

品でも高い評価を得た。同シリーズの製品は国内でも高い評価を得ており、平成23年度グッドデザイン賞を受賞している。

平成21年度、22年度には地域の経済団体として取り組んでいる環境行動計画に基づき、CO_2削減コンテストを実施し、優れた取組み事業所に対しては、議員総会にて表彰を行った。

● ILCの誘致活動

地域経済活性化において、盛岡商工会議所におけるこの10年間最大ともいえる取組みが「国際リニアコライダー（ILC）※」誘致活動である。平成24年4月27日に「岩手県国際リニアコライダー推進協議会」を設立。岩手県、関係自治体、東北ILC推進協議会と連携し、ILCの理解促進・啓発活動、受け入れ体制の調査研究、広報活動に取り組む一方、国家プロジェクトとして位置付けるよう国に対する積極的な要望活動を展開した。

以降、ジュネーブ：欧州原子核研究機構（CERN）視察、高エネルギー加速器研究機構（KEK）や沖縄科学技術大学院大学などの視察、講演会開催、リーフレット・DVD制作等、積極的な活動を継続。平成25年8月には、ILC立地評価会議において、国内候補地として「北上山地」一本化が決定している。同年12月には、「ILC実現検討会議（議長：谷村会頭）」を立ち上げ、会議所8委員会が総力をあげて「提言書」をとりまとめた。平成27年は、グローバル化をめざす地方都市のあるべき姿の実現にむけて、産学官民が一体となって具体的な取組みを展開し、ILC実現に向けた一歩を進めていく。

平成25（2013）年4月 ジュネーブ：CERN加速器視察

※ ILC（国際リニアコライダー：International Linear Collider）直線型加速装置を中心とした大規模研究施設で、全長30～50ｋｍにわたる。日本国内では、北上山地（北上サイト）が建設候補地となっており、文部科学省を中心に実現に向けた議論が行われている。

平成25（2013）年4月 CERNにて候補地をアピール
（左から2人目 元持会頭、1人おいてリン・エバンス氏）

平成27（2015）年1月 LCC（リニアコライダー・コラボレーション）主要メンバー視察レセプション
（左から谷村会頭、リン・エバンス氏、1人おいて達増知事）

（5）雇用創出への貢献

地域経済活性化の根幹を担う労働対策として、市内事業所の永年勤続従業員表彰、新入社員の教育研修の開催、関係諸機関と協力した合同就職相談会の支援等、雇用確保と定着、人材育成に努めた。経済低迷が続くなか、企業が求める即戦力となる人材ニーズに応えるべく、珠算・簿記・販売士はもとより、ビジネス実務法務検定、福祉住環境コーディネー

ター検定、カラーコーディネーター検定など、時代をとらえた検定試験を導入し、人材育成のサポート体制を強化した。その一方で、「創業塾」の開講による創業ノウハウの研修、「経営革新塾」による企業育成支援にも努めた。

平成 20 年 8 月には厚生労働省からの委託「岩手県地域ジョブ・カードセンター」を開設。職業能力形成に対する就職活動協力企業開拓や制度普及を継続。平成 22 年度の事業では新規学卒者で未就職者の雇用情勢改善に貢献するため、緊急人材育成支援事業（通称「フレッシュマン・ビジネススクール」）を 6 ヵ月間開校、訓練生に対しキャリア教育事業を実施した。

また、東日本大震災津波による被災求職者の雇用など、安定的な雇用創出及び地域の中核となる産業や経済の活性化に資する雇用を創出するため「事業復興型雇用創出助成金事業」について周知と活用に努め、平成 25 年度補正・平成 26 年度予算への継続要望を展開した。

（6）中小企業へのきめ細かい支援

小規模事業者対策として、経営指導員、専門経営指導員等による経営、金融等を中心とした巡回・窓口相談、支援を行い、地域小規模事業者の経営安定に継続的に努めたほか、各分野の専門家による専門的相談・支援事業の実施、岩手県中小企業再生支援協議会による再生支援の本格実施などを行ってきた。

中小企業等の経営革新、新分野への進出支援を図るため、企業等 OB 人材マッチング事業などの制度メニューを効果的に活用しながら、中小・小規模企業の体質強化や経営安定に向けた支援も行ってきた。

また、依然として厳しい経営環境下にある中小企業等支援として、マル経資金融資やメンバーズローンなど各種融資制度のあっせんをはじめ、「シニアアドバイザーセンター岩手」の設置（平成 17 年）、経営指導員及び外部専門員による相談支援体制を強化。「エキスパートバンク」「経営革新支援アドバイザー事業」による専門家派遣を行い、問題解決に努めた。

平成 20 年度には国の委託を受け、「地域力連携拠点事業」「中小企業応援センター事業」を実施。経営課題（経営力向上、創業・再チャレンジ、事業承継等）解決支援を行うとともに、年末・年度末に「ワンストップ・サービス・デイ」を開催（平成 21 年度）、事業者が一つの窓口で、資金繰りや雇用調整助成金の活用相談ができる体制を実現した。

東日本大震災による被災企業への対応については、迅速な特別相談窓口設置の後、「エキスパートバンク事業」の予算拡充に伴って、沿岸への専門家派遣を強化、「中小企業支援ネットワーク強化事業」と合わせて、グループ補助金をはじめとする国の震災対策関連施策普及と活用に努めた。一方、平成 25 年 3 月末で金融円滑化法が期限を迎えたことから岩手県中小企業再生支援協議会を活用し、中小・小規模企業の体質強化や経営安定に向けた支援を行った。

さらに、平成 26 年度には二段階にわたる消費税率引き上げに備えた「消費税転嫁対策窓口相談等事業」を実施。講習会や個別相談、専門家の派遣、広報活動を行い、消費税率引き上げ分の円滑かつ適正な価格転嫁に貢献した。

（7）会議所運営の活性化

平成 17 年 2 月、従来から重点課題として進めてきた都南商工会との合併調印が行われた。岩手県並びに盛岡市支援のもと、両団体による合同検討会議及び合併協議会における協議を重ね、それぞれの会員総意によるものであった。そして同年 4 月、新年度から新たな組織として会議所のスタートを切ったのである。

新しい基盤での一歩を飾る施策として、平

平成20（2008）年4月1日 玉山支所開所式

いわて国体をPRするマスコットキャラクター

成17年度に「3ヵ年ごとの商工会議所中期ビジョン」を策定した。政策委員会による中期ビジョンは、商工会議所の役割の再確認とそれに基づく取組み指針を明確にしながら、自らが主体性を持って取り組む必要のある事項、特に喫緊の課題についてのアクションプランを定めたものである。それを踏まえて、翌18年度には、常議員会の月1回開催の定例化、組織再編（部会7部会、5常設委員会、5特別委員会）、事務局体制の見直しを図った。

同時に平成18年度には、玉山商工会合併を見据えた合併協議会を設立。翌19年6月28日に合併調印が行われ、平成20年4月1日に玉山支所としてスタートを切った。

会員サービス事業においては、会員企業創業記念表彰制度の創設（平成18年）、組織強化運動による会員拡大（平成18年）、会議所ニュースを「SANSA」としてリニューアル（平成19年）、「会員ライブラリーメンバーサーチ」立ち上げ（平成19年）、「もりおかで縁を結ぶ交流会」の実施（平成19年）、全国の商工会議所により運営されている「ザ・ビジネスモール」に参加（平成21年）等、本格的に会員サービス事業拡充に努めている。

平成24年度からの中期ビジョン策定においては、旧アクションプランに「東日本大震災津波からの復興支援」を加えた6つのコンセプトをキーワードに掲げ、35の取組み事項を掲載。その中で、復興のシンボルともいえる完全国体開催の推進には一層の力を注ぎ、第71回岩手国体県事務局に職員1名を派遣、国体準備委員会が県・市とも実行委員会組織となった平成25年度には、会頭・専務理事が委員として活動を推進した。

また、平成25年に就任した谷村新会頭の新体制において、委員会の調査研究事項等の見直しを図り、10委員会を8委員会に再編。平成26年3月の第13回常議員会で、会頭を本部長とする会員拡大実施本部を設置し、組織拡大特別強化運動を展開した。

（8）復興支援活動

平成23年3月11日の東日本大震災津波直後、盛岡商工会議所の対応は、まず被災商工会議所を訪問。現地の状況を確認し、支援物資を届けることからはじまった。

その後、4月1日には県内商工会議所を構

釜石市の被害状況

壊滅的な被害を受けた大船渡商工会議所

成員とする「東日本大震災復興対策本部」を開設。東北六県商工会議所連合会、日本商工会議所とともに被災商工会議所と連携し、支援強化に努めた。全国に自粛ムードが広がり、風評被害による東北経済の停滞を払しょくするため、5月のゴールデンウィークには、盛岡駅前滝の広場にて復興チャリティイベント「立ち上がろう岩手」を開催。「元気な岩手」PRの先陣を担った。

5～6月にかけては震災に伴う経営活動状況を確認するため、全会員事業所の訪問活動を実施。被災した中小・小規模事業者支援においては、横軸連携支援として宮古商工会議所に職員を派遣。震災後の混乱において被災事業者の各種相談などに応じた。

こうしたなかで、平成23年9月30日、盛岡商工会議所が、国の委託事業として「岩手県産業復興相談センター」を設置した。これによって、被災事業所の事業再建において、特に二重債務問題解決に向けたワンストップ相談対応の体制が整った。相談は年を追って拡大、新規の融資、事業再開計画、債権者調整など平成26年12月末までの累計相談件数が643件、平成27年1月には債権買取件数が100件、買取額は約145億円（簿価）と大きな成果をあげている。この相談に際しては、「中小企業支援ネットワーク強化事業」と並行して、専門家のアドバイスによる国の震災対策関連施策の普及と活用にも努めた。現在は、早期事業再生を目標にフォローアップ支援を継続、計画遂行の支援を続けている。

平成26年10月末日には、国会議員、中小企業等への強力な要望の結果、店舗兼住宅の復旧に必要な資金調達に係る抵当権決定が認められるなど、中小企業等グループ施設等整備補助事業の拡充等が図られた。

また震災直後から、青年部や女性会とも協力しながら、議員・会員を対象にした募集活動、会議所事業と連携した義援金募集などに積極的な姿勢で取組みを継続している。

一時は開催が不安視された「盛岡さんさ踊り」だったが、「郷土の復興を願う人たちの思いの結集と絆の証」として位置付け実施を決定。

平成23年6月からはさんさ踊り復興支援キャラバンを実施し、祭り当日も観覧席100席を新設して被災地の方々を招待した。同年

平成23(2011)年10月 岩手県産業復興相談センター開所式
(左から上野副知事、1人おいて谷村副会頭(当時))

平成26(2014)年12月 東日本大震災津波被害に対する中小企業支援要望
(左から玉山副会頭、谷村会頭、北川中小企業庁長官、廣田専務理事)

平成25(2013)年7月 全国商工会議所観光振興大会岩手大会を開催

の「盛岡花火の祭典」は、東日本大震災の影響を加味して休止したが、都南地域運営協議会は、協賛活動を展開、沿岸の子どもたちに線香花火とスポーツ用品の寄贈を行った。10月には、「盛岡広域商工団体復興応援観光･物産フェア」を開催し被災地物産ブースを設置、冬期間にも「もりおか雪あかり」会場内に三陸復興屋台村を設置するなど、沿岸の物販販売を通じた復興応援のイベントを数々実施している。

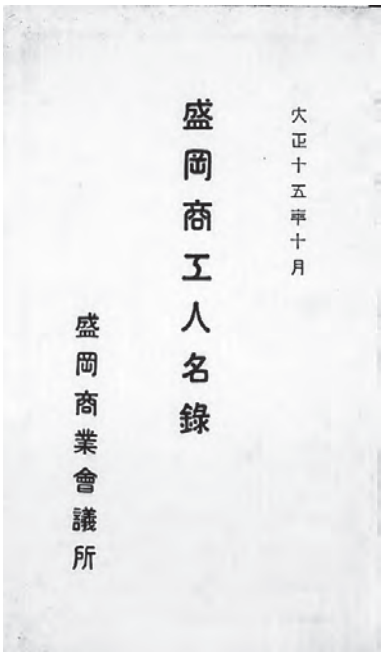
平成23年9月には､岩手県がいわて花巻空港利用促進の一環として台湾チャーター便就航を実現。その機会を有効に活かすべく、観光誘致キャラバン隊を設置し、ミスさんさ踊りによる演技披露や観光モデルコース提案、観光パネル展開催などに力を注いだ。こうした活動にあたっては、盛岡さんさ踊り実行委員会、続・どんど晴れ誘致協議会との連携力が活かされた。

平成24年度には､いわてデスティネーション・キャンペーンや東日本大震災津波からの鎮魂と復興を願って平成23年7月に仙台で開催された東北六魂祭の第2回を平成24年5月に盛岡で開催。当日は、盛岡中心部に大規模な交通規制を敷き、大きな混乱もなく、大成功に終了した。開催前に2日間で20万人の来場を見込んでいたが、24万3,000人と見込みを大きく上回り､経済波及効果も22億円と算定された。

平成25年7月には、「全国商工会議所観光振興大会2013inいわて」を開催。～復興を支援する交流観光～をテーマに、県内商工会議所一丸となって準備を進め、復興支援に対する感謝と現状の周知、岩手のおもてなしを十分に感じさせる充実した内容の大会を実現できたといえる。

平成24(2012)年5月 東北六魂祭の盛岡開催
(岩手日報 平成24(2012)年5月27日付 朝刊)
※岩手日報社の許諾を得て転載しています

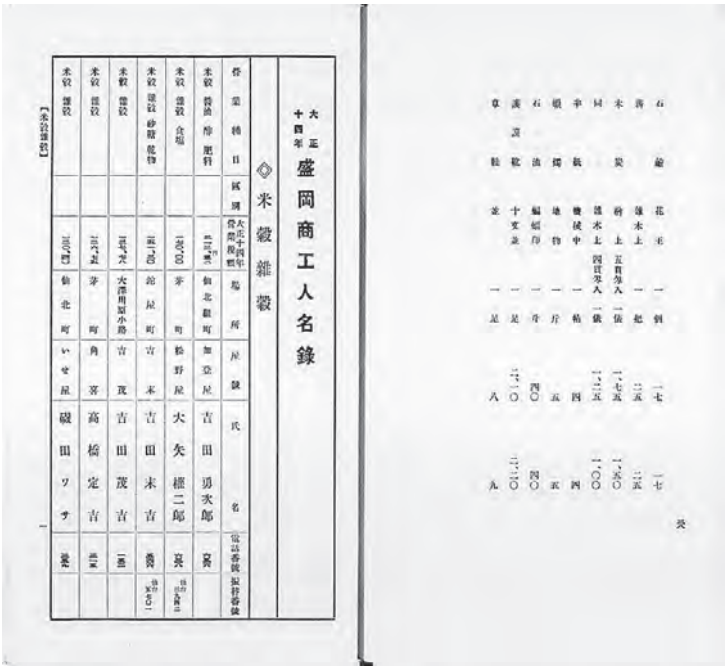
(以上､90周年記念誌より)

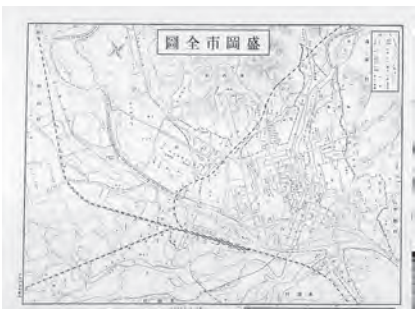


「盛岡商工人名録」

大正 15（1926）年に発行された「盛岡商工人名録」には、業種別の人名録だけではなく、盛岡の地図や、業種別の賃金表、巻末には広告も掲載されており、大正時代の盛岡の様子や暮らしぶりが垣間見れる貴重な資料となっています。

業種別人名索引には 86 業種 690 個人・会社の電話番号や住所が掲載されていますが、大正 14 年度に当時の 20 円（現在の 1 万 4000 円位）以上を営業税として納付した者、という記述があります。2024 年 12 月現在の盛岡商工会議所の会員数は 3,642 事業所で、時代と共に大きく移り変わっていることが伺えます。





2015年～2024年 10年を振り返る

100th Anniversary 1925–2025

ニューヨーク・タイムズ紙で紹介された盛岡城跡公園

2015 平成27年 90th

震災からの本格復興に向け着実な歩み 地域の経済循環へMORIO-Jスタート

東日本大震災津波から5年を迎え、岩手県では「本格復興推進年」と位置づけ、復旧・復興にむけて力強く取り組んだ。建設資材の高騰、技術者の確保難、被災事業者の販路回復・拡大などの課題もあるが、災害公営住宅の建設やまちづくりの推進など復興にむけて着実な進展がみられている。

MORIO-J ポイントサービス開始による地域支援

2014年11月設立の盛岡Value City株式会社運営のもと、MORIO-Jポイントサービスが運用開始。3月のサービス開始を前に97店舗が加盟店となった。同時に国の「地域消費喚起・生活支援」交付金を活用して、MORIO-Jを利用したプレミアム付きポイントカードを30,000セット発行した。

貯めたポイントを地域内の消費につなげ、地域経済循環を増やしていくことを目的とし、将来的には県内全域にエリアを広げていく構想を立てた。地域カードとポータルサイトを連動させる事業は全国初で、中小企業庁も重要なモデルケースとして注目した。

MORIO-Jポイントサービス開始

地域活用新事業∞全国展開プロジェクト「もり Walker のススメ」

日本商工会議所が観光復興への取組み強化として募集した国の補助事業に盛岡商工会議所が取り組んだ。観光客の中心市街地への流入拡大が商店街の賑わいに大きく寄与することから、盛岡市が進める「歩いて楽しむまち」と連動し、本プロジェクトを活用した観光振興に取り組んだ。

2015年度から3か年の中期ビジョン策定

中期ビジョンでは「盛岡商工会議所は、きめ細かいサービスを徹底し、会員企業の経営力の向上と活力ある地域経済社会創出の牽引役として一層の努力を尽くす」を経営理念とし、6つのコンセプトキーワードと30の取組みを盛り込んだ。

東北六県商工会議所女性会連合会総会盛岡大会を開催

7月7日、盛岡グランドホテルにて開催され、東北六県45女性会623名が参加した。

東北六県商工会議所女性会連合会総会盛岡大会

▶ **社会の出来事**
安全保障関連法が成立
TPP交渉大筋合意

▶ **盛岡市の出来事**
「いわて三陸復興フォーラム」開催

▶ **会議所その他の出来事**
- 県商工会議所連合会は、復興庁、中小企業庁を訪問し、東日本大震災津波被害に対する中小企業支援要望を実施
- 盛岡市、イオン（株）、盛岡商工会議所による地域連携協定締結
- 経営発達支援計画が第一次認定を受けた（全国31か所）
- 県事業引継ぎ支援センターを開設
- 県国際リニアコライダー推進協議会「ILCの実現に向けたシンポジウム」を開催

2016 平成28年 91st

いわて国体を契機にさらなる発展を期す 消費税引き上げに向けた相談窓口を開設

「本格復興完遂年」と位置づけられた2016年。被災地の基盤整備やなりわいの再生など着実に進展しているなか、8月の台風10号による集中豪雨が沿岸北部を中心に甚大な被害をもたらした。

一方、「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」は、素晴らしい成績と県民によるおもてなしあふれる受け入れにより、「東日本大震災津波復興の架け橋」というスローガンどおりの復興につながる、国民に感謝を伝える大会として大成功に終了した。

消費税増税に伴う相談窓口の設置、セミナーを開催

2月29日消費税軽減税率・転嫁対策相談窓口を開設。事業として経営革新や営業力・販売力強化など各種セミナーを実施した。

※6月1日、消費税率10%への引き上げ時期を2019年10月1日まで、2年半再延期する方針が表明された。

地域活用新事業∞全国展開プロジェクト「VISIT MORIOKA」

昨年度の調査研究事業「もり Walker のススメ」に引き続き、本体事業として実施。モニターツアーを実施し、観光資源の再検証を行った。コースマップを作成し、参加者からの意見を求めるとともに、参加者自らがSNS等で発信する仕組みを試行。

LCWS（リニアコライダー国際ワークショップ）2016開催

国際リニアコライダー（ILC）を含め、高エネルギーの電子・陽電子を衝突させる直径型加速器計画について、世界各国から素粒子物理学者が集まり話し合う国際会議「LCWS2016」が12月5日～9日に盛岡市で開催された。6日の県民集会では、谷村会長（県ILC推進協）が「岩手県民そして東北が一丸となり、オールジャパンの活動に」と訴え、ILC実現に向けた県民の熱意を発信した。

盛岡で開催したLCWS2016

盛岡商工会議所女性会が創立40周年

5月18日に記念事業座談会を開催。第1部で女性会の歴史を振り返り、第2部では今後の活動をグループに分かれて話し合った。

日本商工会議所青年部第35回東北ブロック大会いわて盛岡大会を開催

9月16日から18日まで、「『幸呼来いわて』～不来方のまちに集いし YEG HAPPY 東北45の心～」を開催地テーマに、東北6県45単会のほか、全国から過去最高の1,621名が参加した。

次年度開催地へ引き継ぎを行う野坂大会会長（左から3人目）

▶社会の出来事

熊本地震
マイナンバー制度開始
北海道新幹線開業
日銀がマイナス金利導入

▶盛岡市の出来事

盛岡市・玉山村合併10周年
希望郷いわて国体・希望郷いわて大会開催
盛岡手づくり村30周年記念式典

▶会議所その他の出来事

- 県、盛岡市、岩手医科大学、盛岡商工会議所による岩手医科大学跡地活用検討会議を設置
- 熊本商工会議所（熊本地震）、久慈商工会議所（台風10号）への経営指導員応援派遣
- 商工会議所議員選挙
- ILCの実現に向けたシンポジウムを開催

2017

平成29年
92nd

地方はいまだ景気回復実感できず 盛岡さんさ踊り40回記念事業を実施

アベノミクスの取組みの下、好調な輸出と企業の設備投資に支えられ、回復基調を維持。企業業績の好調さは株価も堅調に推移し個人消費にも好影響を与えるなど景気回復の動きが顕著になった一年であった。しかし、地方においては景気回復が実感できる状況には至っておらず、むしろ大都市と地方都市、大企業と中小企業の間に格差がみられるようになった。

岩手県では復興基本計画の「更なる展開への連結期間」として、復興事業を着実に進めた。

第40回盛岡さんさ踊り開催 40年誌「幸呼来(さっこら)」発刊

盛岡さんさ踊りの40回記念として高校の参加団体による「盛岡さんさ踊り高校選手権大会(さんさ甲子園)」が開催された。初代の優勝校は盛岡中央高校、準優勝校は盛岡商業高校であった。

12月には盛岡さんさ踊りの歴史や、第40回盛岡さんさ踊りの様子をまとめた40年誌「幸呼来」が完成。誌面では、和太鼓同時演奏世界記録達成の様子や東北六魂祭の軌跡、第40回の参加団体なども掲載。

盛岡さんさ踊りの歴史などをまとめた40年誌

盛岡さんさ踊り高校選手権大会(さんさ甲子園)を開催

消費税軽減税率対策窓口相談等事業

2016年度に引き続き、消費税増税に伴う相談対応のほか、「はじめての簿記、入門セミナー」、「ITを活用した営業力強化セミナー」などの各種セミナーを実施した。

盛岡バスセンター整備事業で再整備に向けた今後の在り方について盛岡市に意見を提出

10月4日、まちづくり委員会にて、バスセンターが果たすべき機能についての意見集約内容の共有を行った。盛岡市都市整備部市街地整備課に協議内容集約資料として再整備に向けた今後の在り方についての意見を提出した。

▶ 社会の出来事

天皇退位、特例法が成立
アメリカ大統領にトランプ氏が就任
九州北部豪雨

▶ 盛岡市の出来事

盛岡文士劇が初の東京公演
北上川フェスタ IN MORIOKA が初開催
旧バスセンター敷地内地域活用ゾーン「SIDE-B」がお披露目
岩手もりおか復興フェスタ開催

▶ 会議所その他の出来事

- 八戸商工会議所と共催で「The Best of グルメツアーズ 2017」開催
- 金融理財部会主催「事業継続計画(BCP)策定セミナー」開催
- 盛岡 Value City(株)と連携し、「健康経営支援プログラム」をスタート

2018 平成30年 93rd

景気は緩やかな回復傾向に 東北絆まつりが盛岡で開催

5年半にわたるアベノミクスの取組みの下、緩やかな回復傾向となった。企業収益は過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつある。ただし、相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられた。

「東北絆まつり2018 盛岡」開催

盛岡城跡公園をメイン会場に6月2日、3日開催された。東日本大震災からの復興を願って2011年7月に始まった「東北六魂祭」が2016年で終了し、さらに絆をつなげるべく2017年にスタートした「東北絆まつり」。中央通の1.2kmを東北6県の祭がパレードした。東北6県の持ち回りで開催され、岩手県での開催は初めて。2日間で303,000人が来場した。

中央通でパレードする盛岡さんさ踊り

プッシュ型事業承継支援高度化事業

中小企業にとって大きな問題の事業承継。国では都道府県ごとに行政、商工団体、金融機関、士業等が連携した支援体制の整備や事業承継診断を通じた事業承継ニーズの掘り起こし等を目的とした「事業承継ネットワーク（NW）構築事業」を2017年度に実施。

事業で構築された支援体制や事業承継診断の結果等を踏まえ、事業承継に課題を抱える個別企業の支援を進めるため「プッシュ型事業承継支援高度化事業」を新たに実施することとし、盛岡商工会議所は地域事務局として事業を推進した。

全国商工会議所女性会連合会 創立50周年記念式典・岩手総会

10月3日から「つなげたい　笑顔のかけはし」をテーマに記念式典・岩手総会を開催し、全国308女性会の1,451名が参加した。4日、5日は県内9コースに分かれ、エキスカーションを実施。

佐々木祐子会長あいさつ

次年度に迫る消費税引き上げに伴う消費税軽減税率対策窓口相談等事業の継続

事業として「決算書の読み方セミナー（初級編）」「軽減税率導入に備える経理・事務対策セミナー」を開催。

▶ 社会の出来事

働き方改革関連法成立
訪日外国人3000万人突破
西日本豪雨
冬季平昌五輪

▶ 盛岡市の出来事

台湾との姉妹青年会議所締結50周年
盛岡ロケが行われた映画「終わった人」が公開
第1回コンバインド・ジャパンカップが盛岡で開催
盛岡ナンバーの地方版図柄入りナンバープレートが交付開始

▶ 会議所その他の出来事

- 5か年計画となる第二期経営発達支援計画認定
- 青年部ビジネス提言委員会
  事業向け起業体験ワークショップを初開催
- 2018年度から3か年の中期ビジョンを策定

2019

平成31年
令和元年
94th

消費税10%に引き上げ、軽減税率実施 商業施設「ななっく」が閉店

海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復。10月に実施した消費税の引き上げに伴い、軽減税率制度や臨時・特別の措置など各種の対応策を実施しているが、個人消費を中心に経済は一時的に押し下げられることとなった。

消費税10%・軽減税率制度導入に向けた指導やセミナーを実施

6月3日から2020年1月31日まで、軽減税率対応レジ体験コーナーの設置「見て・触って・操作体験」できるデモ機展示を実施した。軽減税率導入に備え、経理・事務対策セミナー、実務対策・複数税率対応レジ活用セミナーなど各種セミナーを開催。広報誌Sansaに税制改正のポイントを掲載した。

軽減税率対応レジ体験コーナーを設置

「ななっく」閉店に伴う経営相談窓口を設置

盛岡市の商業施設「ななっく」が6月に閉店。閉店に関連するテナントや取引企業への支援を行うため、企業支援部に特別相談窓口を設置し、影響を最小限にとどめるよう相談業務にあたった。事業者が空き物件に移転する際の改装費用に対する盛岡市の補助金業務の委託を受け、融資に係る相談、専門家を活用した個別相談などを実施した。

「短歌のまちもりおか」推進事業10周年記念

啄木のふるさと「もりおかの短歌」作品集を制作した。

いわて盛岡シティマラソン2019

10月27日にいわて盛岡シティマラソン2019が初開催。国内外から9,230人のランナーが参加した。盛岡商工会議所では実行委員会に参画し、職員の派遣など大会の開催支援を行った。

盛岡の街を駆け抜けるランナーたち
（岩手日報2019年10月28日付 朝刊）
※岩手日報社の許諾を得て転載しています

DESY（ドイツ・ハンブルク）・CERN（スイス・ジュネーブ）視察

ILCについて地元の受け入れ環境が整備されていることを欧州の研究者に伝えるため、DESYとCERNを訪問。ILCのイノベーション創出のため技術移転を行っている研究機関と立地企業を視察した。

統一QR「JPQR」普及事業

キャッシュレス化推進を目的に、QRコード方式の決済について商工会議所が窓口となり複数の決済事業者への一括での申し込みを受け付けた。

▶社会の出来事

新元号「令和」スタート
新型コロナウイルス感染症の世界的流行
G20大阪サミット開催
消費税10%スタート

▶盛岡市の出来事

盛岡市制施行130周年
岩手医科大学附属病院が矢巾町へ移転
木伏緑地「MORIOKA KIPPUSHI WATER NEIGHBORHOOD」がオープン

▶会議所その他の出来事

- 農林漁業と商工業の連携に関する協定締結式が開催
- ILC講演会で漫画家 弘兼憲史氏が「〈島耕作〉取材による漫画制作」と題し講演
- 商工会議所議員選挙

2020 令和2年 95th

世界的に新型コロナが流行
盛岡さんさ踊りなど各種イベント中止

新型コロナウイルス感染症の世界的流行による未曾有の経済停滞にさらされた。感染症拡大に伴うインバウンド需要の消失、サプライチェーンの供給制約による国内生産の滞りとともに、感染拡大防止のため４月に発出された緊急事態宣言による行動規制により国内の経済社会活動の抑制を余儀なくされ、経済に甚大な影響をもたらした。

新型コロナ感染症拡大を受け、事業者への支援策を強化・実施

２月３日に経営相談窓口を設置し、51件の相談があった。業種別では飲食業が最多、分類では資金繰りに関する相談が最多。

影響調査（対象870事業所中339事業所が回答・回答率39%）では、「新型コロナウイルス発生による影響が出ている」が約70%、「今後影響が出る可能性がある」を加えると全体の約95%に及んだ。

新型コロナの流行で盛岡さんさ踊りと盛岡花火の祭典を中止。

その他コロナ対策事業
- 小規模事業者持続化補助金の申請受付
- 盛岡地域企業家賃補助事業
- 業界団体等運営支援事業

青年部主体で「TAKE ACTION 盛岡プロジェクト」を実施

「身の安全を守りつつ経済循環を実現していく」目的で４つのプロジェクトを実施。

①テイクアウトを行う店舗情報を特設サイトに無料掲載
②盛岡地区タクシー協会と協働で料理を配送するサービス「デリタク」を開始
③巴染工（株）とコラボでプロジェクト参加店舗に販促用タペストリーを無料配布
④岩手ビッグブルズ・いわてグルージャ盛岡とコラボし「デリタク」利用動画をSNSにアップ

「新型コロナウイルス感染症対策モリアゲ宣言！」ポスターを作成・配布

6,000枚を作成し、会議所会員、盛岡市商店街連合会に配布。

プレミアム付き応援チケット「モリオ☆エール」販売

希望する飲食店・宿泊施設等へチケットとポスターを配布し、プレミアム分相当額を助成。参加店舗は延べ1,465店、配布数は146,500枚、助成額は7,325万円。

プレミアム付き応援チケット「モリオ☆エール」販売

プレミアム付商品券 SANSA 発行

中小企業等の経営の継続支援、地域経済の維持などを目的に商品券を発行。額面１千円券を12枚１冊とし、195,000冊、総額234,000万円分発行した。

▶ 社会の出来事
日本政府、新型コロナ感染拡大を受け緊急事態を宣言

▶ 盛岡市の出来事
盛岡ロケが行われた映画「影裏」公開
カナダ ビクトリア市との姉妹都市提携35周年
「盛岡市中央公園 BeBA TERRACE（ビバテラス）」がオープン

▶ 会議所その他の出来事
- 田中復興大臣が来所。意見交換を行う
- 消費税軽減税率の対応で「POSレジの活用と軽減率対策補助金について」と題しセミナーを開催

2021 令和3年 96th

コロナ禍で経済への影響も拡大 地域経済の循環へMORIO Pay運用開始

新型コロナウイルス感染拡大により、全国各地で断続的に緊急事態宣言・まん延防止措置が発令されるなど、インバウンド需要の消失のみならず首都圏との往来の自粛など人流の抑制を余儀なくされた。

ワクチン接種の進展で秋以降は国内の新規感染者が激減し、経済も一旦は回復基調に転じたが、その後、感染が再拡大するなど一進一退を繰り返し、厳しい経済状況が続いた。

岩手県事業承継・引継ぎ支援センター

4月1日、第三者による事業引継ぎを支援してきた「岩手県事業引継ぎ支援センター」と主に親族内承継を支援する「プッシュ型事業承継ネットワーク（岩手県）」の機能が統合。後継者未定・不在の中小企業・小規模事業者はもとより、新型コロナの影響で業況が悪化した地域の事業者が倒産・廃業等に追い込まれることがないよう関係機関と連携して支援に取り組んだ。2021年度の支援実績は、一次対応（相談対応）新規相談が285件。

地域QRコード決済「MORIO Pay」運用開始

「MORIO Pay」は盛岡広域地域の経済循環を促進するために開発された電子マネー決済システム。盛岡Value City（株）と（株）日専連パートナーズの共同事業として開発がすすめられ、盛岡市、盛岡商工会議所のバックアップを受け3月から運用を開始した。MORIO-Jカードの利用者と日専連パートナーズカード会員合わせて約16万人の利用が見込まれ、双方の連携により加盟店数や業種も広がり、加盟店・利用者ともにメリットの拡大となった。

「MORIO Pay」運用開始

新型コロナウイルス感染症関連

新年交賀会は慶事の代わりとして「議員新年茶話会」を開催。盛岡さんさ踊り、盛岡花火の祭典は中止。

東北ディスティネーションキャンペーンが開始して経済効果が期待されたが、新型コロナ第4波が直撃した。

その他コロナ対策事業

- 盛岡地域企業家賃補助事業
- 固定資産税・都市計画税の軽減措置への対応
- 緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金給付への対応
- 緊急事態措置等の影響緩和に係る月次支援金給付への対応
- もりおか企業ワイドサポート給付金事業
- もりおか飲食応援支援金
- 盛岡市プレミアム付き応援チケット「モリオ☆エール」事業
- 地域企業経営支援金の申請受付

東日本大震災津波を語り継ぐ日条例の制定

商工会議所等からの請願を契機に、岩手県は令和3年2月に条例を制定。東日本大震災津波により亡くなった多くの尊い命に追悼の意を表し、東日本大震災津波の教訓を伝承するとともに、これまでの復興に向けた歩みの中で得られた多くの絆を大切にし、一人ひとりの大切な人に想いを寄せ、ふるさと岩手を築いていくことを誓い、3月11日を東日本大震災津波を語り継ぐ日と定めた。

▶ 社会の出来事

東京五輪開催
岸田内閣発足
新型コロナワクチン接種開始

▶ 盛岡市の出来事

東日本大震災津波から10年
宮古盛岡横断道路が開通

▶ 会議所その他の出来事

- 2021年度～2022年度の中期ビジョン策定
- インボイス制度についての周知活動を実施
- 盛岡市プレミアム付き商品券「SANSA」販売

2022 令和4年 97th

コロナ感染拡大防止と経済活動の両立へ 規模縮小し3年ぶりに盛岡さんさ踊り開催

コロナ禍による影響が続く中、ウィズコロナの下、社会経済活動の正常化に向け、感染拡大防止と社会経済活動の両立が進められ、行動制限の緩和等により、徐々に人流が回復するなど明るい兆しが見え始めた。一方、ウクライナ情勢を一因とする影響を受け、依然として厳しい経済状況が続いた。

新型コロナウイルス感染症関連

前年に引き続き新年交賀会の開催内容を変更し「新年賀詞交換会」を開催。感染症対策を万全にしたうえで開催し、493 名が参加した。

新型コロナや物価高騰等の影響をうけた中小・小規模事業者が活用できる給付金・補助金、資金繰り等の支援施策情報をポータルサイトにまとめ、タイムリーに情報発信をした。

また、プレミアム付き応援チケット「モリオ☆エール」販売、もりおかプレミアム商品券「スマート SANSA」（アプリ型 / カード型）発行を行った。

3 年ぶりに盛岡さんさ踊りを開催。パレードの長さは従来の半分、踊り手の間隔を広くし、パレード後の輪踊りは中止など感染症対策を講じた上での開催となった。

盛岡花火の祭典は、10 月 10 日に盛岡市と都南村の合併 30 周年を祝した打ち上げ花火を都南大橋河畔にて無観客で実施した。

その他コロナ対策事業

- 盛岡市プレミアム付き応援チケット「モリオ☆エール」事業
- 事業復活支援金給付に係る事前確認

岩手県中小企業活性化協議会設置

国の政策パッケージに基づき、再生支援協議会の支援業務部門と経営改善支援センターが統合し、4 月 1 日、中小企業活性化協議会を設置。これにより、収益力改善・事業再生・再チャレンジを一元的に支援する体制を構築し、コロナ禍や原材料・物価の高騰による経営環境の悪化に苦しむ中小企業者に対し総合的な支援に取り組んだ。

インボイス制度開始に伴う支援

2023 年 10 月に開始されるインボイス制度に向け、制度の内容と事前準備について、非課税事業者と課税事業者それぞれを対象にセミナーと登録申請・個別相談会を開催。

インボイス制度を周知するパンフレット

盛岡商工会議所青年部 創立 20 周年

11 月 26 日に 20 周年記念事業・式典・祝賀会を開催し、約 200 名が参加。27 日にはエクスカーションとして盛岡街歩きツアーとゴルフコンペを行った。

盛岡商工会議所青年部　創立20周年

▶社会の出来事

改正民法が施行され、成年年齢が 18 歳に
冬季北京五輪開催

▶盛岡市の出来事

沖縄県うるま市・盛岡市友好都市提携 10 周年
新盛岡バスセンターが開業
盛岡市・都南村合併 30 周年
「永井の大念仏剣舞」を含む「風流踊」がユネスコ無形文化遺産に登録決定

▶会議所その他の出来事

- 盛岡バスセンター周辺に観光バス乗降場所の整備を求める要望を実施
- 商工会議所議員選挙
- 都南地域運営協議会「JR 岩手飯岡駅」「きたぎんボールパーク」視察
- 100 周年記念事業特別委員会設置

2023 令和5年 98th

新型コロナで制約の経済活動が正常化 NYタイムズの行くべき52カ所に盛岡市

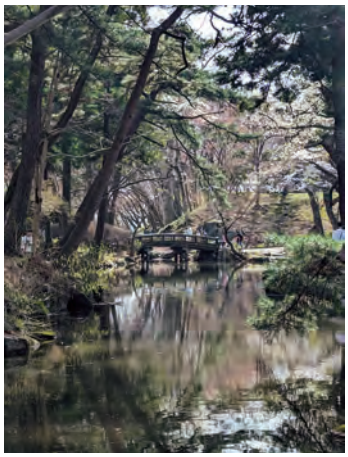
新型コロナウイルス感染症の拡大により制約を受けていた社会経済活動が大きく正常化に向かい、観光による人流やインバウンド需要は回復が進んだ。

一方、世界的な情勢不安、歴史的水準に達した円安、エネルギー価格や物価の高騰、人手不足、人件費の上昇など、事業経営に深刻な影響を及ぼしており、依然として厳しい経済状況が続いた。

ニューヨーク・タイムズ「2023 年に行くべき 52 カ所」に盛岡市が選出

推薦者である記者のクレイグ・モドさんは、盛岡のまち全体が健全、若い世代が個人で頑張っている、人のやさしさ等をキーワードとして取り上げ、盛岡を「歩いてまわれる宝石的スポット」と評した。

盛岡を代表する観光地・つなぎ温泉では、県内外の方々につなぎ温泉の所在地をわかりやすくすることを目的に温泉の名称を「盛岡つなぎ温泉」に変更した。



ニューヨーク・タイムズ紙に取り上げられた盛岡城跡公園の鶴ヶ池

観光・インバウンドの回復

盛岡が脚光を浴びる中、岩手県内においても２月に「いわて八幡平白銀国体」、６月に陸前高田市で「第 73 回全国植樹祭いわて 2023」が実施されるとともに、５月には花巻・台北を結ぶ国際定期便が約３年ぶりに再開、８月には過去最大となる大型クルーズ船「MSC ベリッシマ」が宮古に寄港するなど観光・インバウンドの回復につながった。盛岡商工会議所では MSC ベリッシマの乗船客の盛岡さんさ踊りツアーの受け入れ支援を行った。

盛岡商工会議所では、外国人観光客に対応するための接遇セミナーの実施等、インバウンド対策に取り組んだ。

県・市補助金による事業継続支援

新型コロナウイルス感染症の経済への影響が終息していない中、エネルギー類の価格高騰や円安等により、大きな影響を受けている中小法人・個人事業者に対し、岩手県ならびに盛岡市から補助を受け支援金支給事業を行った。

岩手県支援金　〔支給件数〕 3,821 件
　　〔支給金額〕 444,600 千円
盛岡市支援金　〔支給件数〕 1,820 件
　　〔支給金額〕 77,375 千円

消費喚起による事業者支援

コロナ禍から経済活動が正常化したものの、物価高騰等により家計負担が大きくなっている生活者の支援とともに、落ち込んだ経済活動を消費喚起し事業者を支援する QR コード決済によるデジタル版地域商品券事業「もりおかプレミアム商品券 2023　スマート SANSA」に取り組んだ。販売数量はプレミアム分の 20%、１億円を含め総額６億円分。

盛岡さんさ踊り、盛岡花火の祭典を通常開催

新型コロナの感染法上の分類が２類から季節性インフルエンザと同じ５類に引き下げられたことから盛岡さんさ踊りは４年ぶりの通常規模での開催となった。

盛岡花火の祭典は４年ぶりに来場者を入れて８月 11 日に開催した。

４年ぶりに通常規模で開催した盛岡さんさ踊り

第 56 回東北・北海道商工会議所連絡会議を開催

東北と北海道両地方とが連携し、相互の交流を深め、互いの地方の経済発展に寄与することを目的とした連絡会議が盛岡市で開かれ、各地から約 260 名が参加した。連絡会議では「地域資源や既存ストックを活用した特色ある地域経済の形成に向けて」をテーマに、東北・北海道それぞれ 2 商工会議所から発表があった。

日本商工会議所　小林会頭

鈴木財務大臣に商工会議所への支援等を要望

9 月 20 日県内商工会議所会頭とともに「東日本大震災津波被害からの復興完遂と、その先を見据えた岩手県経済の再生に向けて」地域が抱える諸課題に対する支援について中央省庁（復興庁、財務省、文部科学省、中小企業庁）に要望活動を行った。財務省では鈴木俊一財務大臣に対応いただき、東日本大震災からの復興に係る要望や主要プロジェクトへの要望と併せ、地域経済の発展と安定に取組む商工会議所への支援等について要望を行った。

財務大臣室での要望（左から谷村会頭、鈴木財務大臣、鎌田副会頭、菊池専務理事）

「県内企業と大学等高等教育機関・就職支援担当者との情報交換会」を初開催

県内企業の採用活動を支援するとともに、大学生等高等教育人材の県内就職を推進するために、 7 高等教育機関と県内 72 企業 93 名の参加のもとで初開催した。大学等が学生に対し行う就職支援の取組みと、県内企業の採用情報等を互いに共有した。

情報交換会の様子

インボイス制度開始

10 月から一定の要件を満たす請求書（適格請求書）のやり取りを通じてインボイスを受け取った者のみ消費税の仕入税額控除ができるインボイス制度が開始された。盛岡商工会議所では、既存媒体を通じ周知や説明会、申告にあたっての相談等、個別案件に沿った実践的な支援を行った。

▶ 社会の出来事

新型コロナウイルスが 5 類に移行
トルコ・シリア地震発生
こども基本法施行。こども家庭庁発足

▶ 盛岡市の出来事

JR 前潟駅が開業
いわて盛岡ボールパーク（きたぎんボールパーク）オープン
盛岡市動物公園「ZOOMO」リニューアルオープン
材木町よ市 50 年記念誕生祭開催
「もりおか駅前　開運ホコテン」初開催

▶ 会議所その他の出来事

- 「もりおか歩っと散歩 材木町編」マップを盛岡市へ寄贈（青年部）
- マル経融資制度創設 50 周年の節目を迎え、日本政策金融金庫から感謝状授与
- 盛岡商工会議所 100 周年記念ロゴをマークを募集
- 2023 年度から 3 か年の中期ビジョン策定

2024 令和6年 99th

インバウンドによる経済効果が過去最高
ILC誘致に向けて歩みを進める

少子高齢化の進展と人口の減少による消費の減退、人手不足に伴う労務費の増、円安等によるエネルギー・原材料価格の高騰など事業者を取り巻く経営環境は厳しい状況であった。

ニューヨーク・タイムズ紙掲載の効果により、市内には国内外から多くの観光客が訪れ、盛岡が持つ自然、歴史と伝統、文化を楽しんだ。

能登半島地震に伴う災害義援金を寄贈

1月1日に発生した「能登半島地震」災害義援金募金を2月に実施。79社から協力をいただき、盛岡商工会議所からの義援金と合わせて合計200万円を、日本商工会議所を通じて寄贈した。

国際リニアコライダー（ILC）公開講演会

岩手県ILC推進協議会は2024年に2回のILC公開講演会を盛岡市で開催した。

講演する村山教授

7月1日の講演会では「宇宙の謎への挑戦が創りだすもの」をテーマに開催。第一部では、世界的物理学者であるカリフォルニア大学バークレー校教授村山斉氏が「素粒子物理学の未来とILC」と題して、ILCが持つ科学的意義や次世代加速器をめぐる世界の状況について講演。第二部では、女性活躍推進やグローバル化の分野で活躍されている内永ゆか子氏が「ILCが秘める内なるグローバル化」と題して、日本の発展、グローバル化につながるILC建設計画の重要性について講演した。

12月2日の講演会では「ILCの実現と日本誘致のために」をテーマに、国内外で発言力のある研究者3名が、ILCをめぐる世界情勢や日本誘致を実現する意義について解説した。

monaka（モナカ）オープン

2019年の「ななっく」の閉店から5年。7月11日、肴町に複合商業施設「monaka」がオープン。古くから盛岡の商業・文化の中心地として栄えてきた市民にとって特別な場所にできた新たな施設として、立地する河南地区のみならず盛岡市全域から大きな期待が寄せられた。盛岡商工会議所では、「monaka」も含めた市内中心部の商業施設および商店街と連携し、中心市街地の活性化に取り組んだ。

新年交賀会を4年ぶりに通常開催

新型コロナで定員制限や内容を変更して実施してきた新年交賀会を4年ぶりに通常開催し、来賓、役員、議員、会員事業所513名が参加した。

道の駅もりおか渋民についてのセミナー開催・視察

観光・料飲・サービス部会は2月19日、2025年春に盛岡市内初の道の駅として開業予定の「道の駅もりおか渋民」についてセミナーを開催した。盛岡市玉山総合事務所道の駅整備推進室長の立花孝司氏が施設の概要や道の駅を拠点とした地域づくりについて紹介。道の駅もりおか渋民活性化グループの代表者が運営候補者の視点で構想や戦略などを説明した。

11月25日には、観光・国際委員会、都南地域運営協議会と合同で道の駅もりおか渋民「たみっと」を視察。石川啄木記念館に繋がる散策路や各棟の視察を通じて、様々な交流や活用が期待される新たな活動拠点について理解を深めた。

▶ 社会の出来事
能登半島地震
パリ五輪開催
石破内閣発足

▶ 盛岡市の出来事
いわて花巻空港開港60周年
上田商店街50周年

▶ 会議所その他の出来事
- MORIO Payプレミアム商品券2024（アプリ型/カード型）を発行
- 盛岡市と工業振興にむけた意見交換会を実施
- 神戸商工会議所の川崎会頭を迎え、大阪・関西万博等をテーマに懇談
- 産業雇用安定センターと連携協定

会議所100周年に向けプレイベント実施

盛岡商工会議所100周年記念ロゴマークが決定

100 周年記念事業特別委員会で決定したコンセプト・キャッチフレーズを基に、会員事業所を対象に記念ロゴマークを募集。7 会員 23 作品の応募の中から、（株）吉田印刷企画制作課の小倉洋司氏の作品が選ばれた。機運醸成のため、ロゴマークを使用したステッカーを会員事業所に配布した。

ロゴマークを発表する谷村会頭（左）と鎌田副会頭（右）

第47回盛岡さんさ踊りに特別集団として参加

盛岡商工会議所は最終日の 8 月 4 日に創立 100 周年記念パレード特別集団として参加。谷村会頭をはじめ、副会頭、都南・玉山地域運営協議会会長、100 周年記念事業特別委員会、女性会・青年部会長、歴代ミスさんさ踊り、さんさ花の連の総勢 124 名が 100 周年を PR した。

ホームページをリニューアル

会員事業所への情報発信を強化するため、ホームページをリニューアル。

盛岡商工会議所ホームページ

第 36 回盛岡花火の祭典で記念花火

『盛岡商工会議所創立 100 周年記念「地域でつなぐ明日の盛岡」』をテーマに、グランドフィナーレで盛大な打ち上げ花火を披露した。

創立 100 周年記念行事

正副会頭

会頭
谷村　邦久

副会頭
鎌田　英樹

副会頭
石川　健正

副会頭
藤村　文昭

副会頭
小山田　浩之

常勤役員

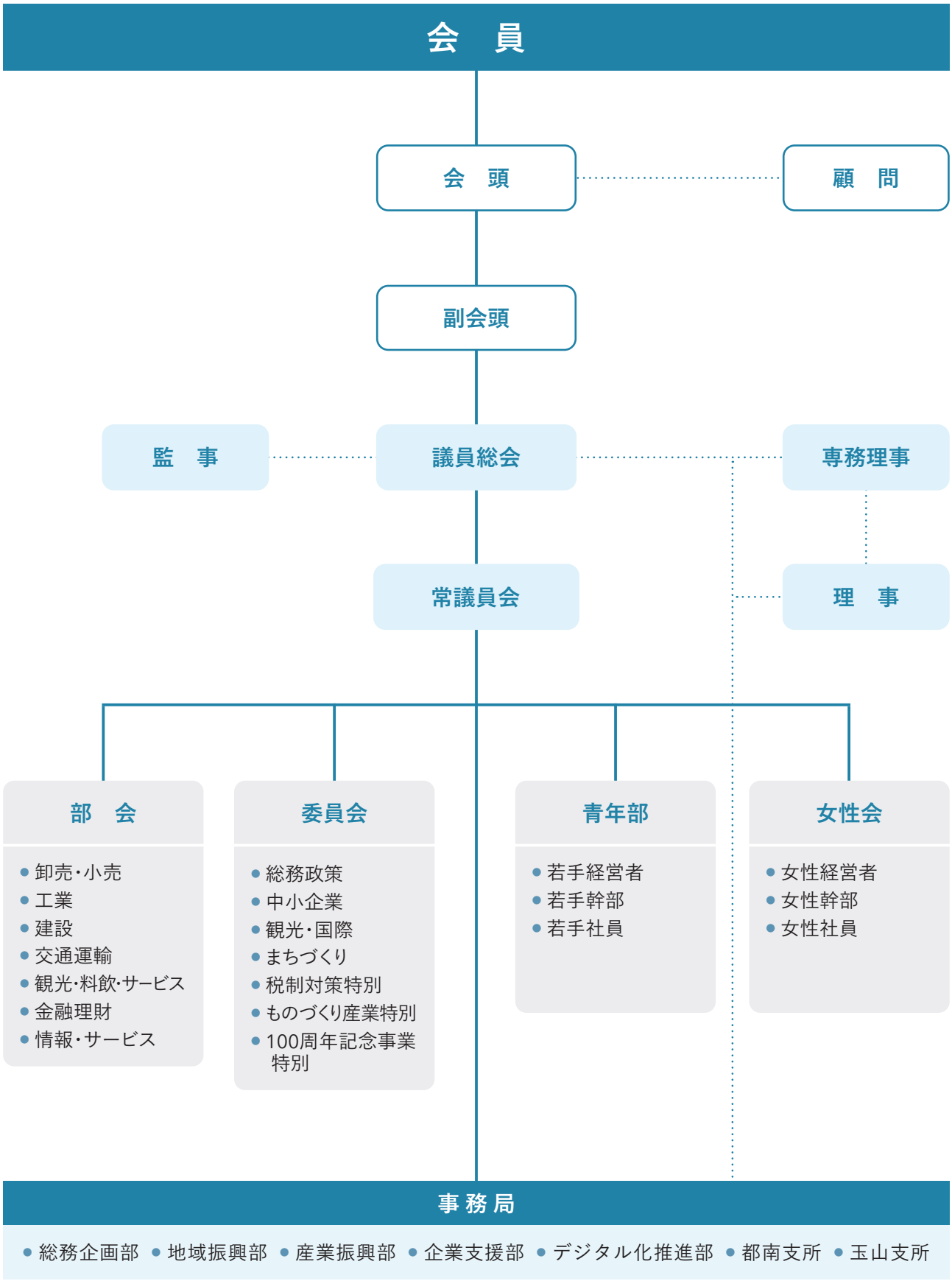
専務理事
菊池　透

理事
猿川　毅

理事・事務局長
水野　匠

組織図

2025（令和7）年1月1日現在



盛岡商工会議所

次の100年にむけて

Morioka Chamber of Commerce and Industry Next 100 years

部会長、委員長、都南地域運営協議会会長、玉山地域運営協議会会長、女性会会長、青年部会長の皆様から、これまでの活動を踏まえ、未来に向けて目指したい姿や盛岡への想い等次の 100 年に向けたメッセージをいただきました。

卸売・小売部会 部会長　岡村　弥

盛岡商工会議所創立 100 周年、まことにおめでとうございます。これまで一世紀の永きに渡り、地域経済振興や多方面にわたる地域振興のための事業を推進し、大きな社会貢献をされてきた事は極めて意義深いものと感じております。地域社会は、少子・高齢化、人口減少など、多くの課題が山積しており、我々卸売・小売業界にとっても、厳しい環境ではありますが、部会員の皆様と共に、経営の近代化・活性化に資する事業に取り組んで参りたいと考えております。

工業部会 部会長　兼平 賀章

今までの盛岡市の 100 年は、商業都市としての発展を歩んできました。近年インターネットなどの通信ネットワークを利用して商品やサービスの売買を行う EC（電子商取引）による消費が拡大し百貨店、小売店等のお店で買物をする人が激減しております。

今後 100 年先の盛岡市を発展させる産業は、工業しかないと思います。次の 100 年後盛岡市が存続するため技術革新、人材確保、人材教育、M&A による事業継承、中小企業から中核企業を育て工業部会として盛岡の産業を発展させ盛岡の明るい未来を築きます。

建設部会 部会長　海野　尚

建設業界は、2024 年に働き方改革と賃金アップという大きな波があり、そして継続して労働者不足という深刻な問題が山積みになっております。次の 100 年に向けて、建設業や公共工事のイメージアップのため、関係機関ばかりでなく、広く一般の人たちに対してモノづくりの楽しさと達成感を様々なメディアを通じてアピールし、地域建設業の社会的役割と必要性を理解していただき、我々が地域の安心安全、そして生活発展に貢献していけるように、部会員の皆様方とともに取り組んでいきたいと思います。

交通運輸部会 部会長　三田 林太郎

平成 28 年に部会長の職を仰せつかり今日に至ります。鉄道、バス、トラック、自動車関連の整備や販売、運輸、倉庫など幅広いメンバーで意見交換をしています。城下町の伝統を持つ商業都市盛岡は、ゆっくり歩いての観光や、手仕事や農産物を含むものづくりもまちの輝きになります。住民だけでなく訪れる人にも優しい公共交通の充実が、まちの賑わいや価値向上のカギを握ります。世界中の都市でトラムが続々と計画導入され、盛岡も実現に進むべきと考えます。また巨大物流倉庫の進出で、既存の仕事やまちの将来を見通す姿勢が大事と思います。

観光・料飲・サービス部会 部会長　太田代 洋一郎

次の 100 年はこれまで以上に我々をとりまく環境の変化や技術などの進化が激しく、臨機応変な対応が必要な時代になると予想されます。近年ではコロナ禍やエネルギー高騰などの逆風もありましたが、一昨年初頭、NY タイムズに「2023 年に行くべき 52 か所」として取り上げられ、インバウンド客が大幅に増加するなど明るい話題もありました。創立 100 周年を契機とし、他の部会、委員会との連携をさらに強め、変化し続ける地域経済へ対応し、諸処の問題解決にあたっていきます。

金融理財部会 部会長　浅沼　晃

盛岡商工会議所創立 100 周年誠におめでとうございます。

幾多の先人が築いてきたこの歴史と功績を次世代へ繋ぎ、次の 100 年へ向けて盛岡が持続的に発展されますことを祈念いたします。

「金融だけでは何も出来ないが、金融が無ければ何も出来ない」という言葉があります。金融理財部会は業種の特性上会員数が少ない小さな組織ではありますが、様々な業種の皆さんと連携し盛岡の発展に微力ながら貢献して参る所存でございます。どうかこれからも変わらぬ御支援、御指導を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

情報・サービス部会 部会長　北村 茂樹

当部会会員の業種は、情報産業、サービス業が中心ですが、医療関連も含まれ、コロナ禍の影響は大きいものがありました。そうした状況や社会変化に対応するため、DX や SDGs に関するセミナー開催や情報収集に努めてまいりました。

今後も、会員が自らの事業に取り入れられるよう、実例を用いた内容のセミナーなどを展開していく予定です。

引き続き、他部会、委員会と連携しながら盛岡の経済発展に寄与していく所存です。

総務政策委員会 委員長　村上 尚登

総務政策委員会では、令和 6 年度、組織率 30%を達成すべく、150 件の新規会員加入を目標に掲げ会員加入促進運動に取組み、役員・議員、青年部・女性会の相互連携を密にし、働きかけを継続しております。これからの 100 年に向けて、デジタル化やグローバル化が進む中、地域企業の新たな成長戦略の推進、持続可能な経済モデルの構築、そして若手起業家の育成など、刻々と変化する情勢に対し、素早く対応できる取組みが一層重要となるため、組織強化を図りながら、活動を推進して参ります。

中小企業委員会 委員長　髙橋 瑞彦

人件費・原材料価格・エネルギーコストの上昇など中小企業を取り巻く経営環境は厳しい状況にありますが、今後生き残りや成長を図るには、デジタル化による売上拡大やコスト削減、自社の強みを生かした商品・サービスの開発・差別化が重要だと考えます。また、人材の確保も大きな課題です。他の委員会や部会とも連携しながら、会員事業者の経営改善や経営向上に繋がるような施策の提言や事業を実施できればと考えております。

観光・国際委員会 委員長　菊地 善雄

観光の発展は、地域経済の活性化や文化の普及に大きく寄与します。

観光業界はコロナ禍を経て、人々の休み方･観光への価値観、旅行形態、観光客のニーズの多様化に対応しております。

こうした中､盛岡は米紙 NY タイムズの「2023 年に行くべき 52 カ所」に選ばれて国内外からの高い関心を集めています。

私たちは、盛岡の魅力的な観光資源である、豊かな自然、街並み、歴史、特産品などを活かした持続可能な観光地域づくりを推進し、盛岡の観光の発展に繋がる活動をしていきたいと考えております。

まちづくり委員会 委員長　佐々木 健二

盛岡商工会議所が発足した 100 年程前、盛岡では「岩手県公会堂」が建設され、菜園・大通地区の開発整備が行われていました。盛岡市街地の礎が、先人・先輩たちの手によって築かれていったのです。それから百年。この街は、世界中の方々に注目される街になりました。今を生きる我々も、次の百年後の人々に、愛され誇ってもらえるような郷土になるように大志をもって、知恵を出し合い、研鑽を重ねていきたいと考えます。

税制対策特別委員会 委員長　工藤 重信

日本の税制は、公平（水平的公平、垂直的公平及び世代間の公平）、中立、簡素の三原則を基本理念として、財源調達、所得再分配、経済安定化といった役割を担っています。近年は、環境問題、少子高齢化の進展、そしてデジタル化への対応等、税に求められる機能は一層重要になってきております。当委員会では、次の 100 年を見据え、どのような経済社会の構造変化が起きても、会員の声に耳を傾け、日商の方針に添って、中小企業にとって必要とされる税制を実現できるように活動してまいります。

ものづくり産業特別委員会 委員長　水戸谷 剛

豊かな自然と恵まれた資源を持つ岩手、その県都である盛岡の経済発展と産業振興に貢献してきた盛岡商工会議所の先達に、改めて敬意を表します。激変する環境や科学技術の進展で、100 年後の未来を想像することは難しいですが、豊かで持続可能な社会には、人々が暮らし、学び、働き、交流する場が必要です。地域と連携しながら技術革新と人材確保・育成に取組み、変化に対応する「ものづくり産業」として成長し、豊かな盛岡の未来を目指します。

盛岡商工会議所100周年記念事業特別委員会 委員長　斎藤　誠

盛岡商工会議所は、これまで地域経済の活性化、企業支援、人材育成に取り組んで来ました。今後は、人口減少への対策として「魅力ある盛岡づくり」に注力する必要があります。東京から戻るたびに「人が少ない・明かりが足りない」と感じるのは、人口減少と高齢化が原因です。子供たちが「残りたい・戻りたい・永住したい」と思える街、盛岡を次の 100 年で創り上げたいと考えます。これまで以上に行政と一体となり、地域活性化を進めることが重要です。

都南地域運営協議会 会長　髙橋 善躬

商工会議所の次の 100 年に向けて、今までの 100 年の変化を振り返りながら、次の 100 年に向けた夢をみつけていくことが重要だと思います。変化に対して前向きに立ち向かっていくためには、今までと違う時代に合わせた夢を持たなくてはならないと思います。

都南地域においても、盛岡西バイパスや盛岡南地区物流拠点基本計画を含めた盛南地区構想は、今後地域がますます発展していくことが期待されます。次の 100 年に向けて、地域発展のために何ができるか、改めて検討していくことが大切だと思います。

玉山地域運営協議会 会長　菊地　慶

県外へ就職・進学した若い人達が地元に戻りたくなるような、住みよい玉山地域の環境づくりを進めていく必要がある思います。盛岡市で初となる「道の駅もりおか渋民」のオープンに併せて 3 拠点（道の駅もりおか渋民・石川啄木記念館・玉山歴史民俗資料館）を活用し、玉山地域を人が周遊することで、地元が活気づく活動に繋げ、人が集まれば何かが始まり、そして若い世代が盛岡商工会議所の事業へ参加したくなるような事業を検討していくことが、次の 100 年に向ける課題であると思います。

盛岡商工会議所女性会 会長　佐々木 祐子

私たちを取り巻く環境や経済の変化に驚き、喜び、笑顔を持って過ごした反面、思いもかけない天災や信じられない争いごとに心をいためた 100 年でもあったように思います。

その激動の 100 年を柔軟に、かつ時代にあった取組みをしてきた盛岡商工会議所は、今後も会員、事務局が一丸となって力強く盛岡の商工業を支えていく経済団体となる事は間違いないと信じております。

令和 8 年に 50 周年を迎える盛岡商工会議所女性会は、これからの未来を作っていく子供達のためになるような取組みをしたいと考えております。

盛岡商工会議所青年部 会長　鹿糠 幸康

東北そして岩手における人口減少率は我々が体感出来てしまうほどの恐ろしいスピードで進んでおり、次の 100 年に繋ぐための道のりは過去に類を見ないほど困難です。我々青年部は地域が抱える社会問題に対して柔軟に対応し、革新的なビジネスや YEG 活動を確実に実行し、時には仲間と、そして地域と一緒に取組み、青年部らしい斬新なアイデアや対策を打ち出しながら歩みを進めて参ります。今後も地域経済活性化の一助となれるよう青年部一同、研鑽を積んで参ります。

盛岡商工会議所　役員・議員名簿

［任期 2022（令和4）年11月1日～2025（令和7）年10月31日］

2025（令和7）年1月1日現在

氏名	事業所名
会　頭	
谷　村　邦　久	みちのくコカ・コーラボトリング（株）
副会頭	
鎌　田　英　樹	（株）IBC岩手放送
石　川　健　正	（株）岩手銀行
藤　村　文　昭	（株）藤村商会
小山田　浩　之	盛岡工業団地（協）
専務理事	
菊　池　　透	盛岡商工会議所
理事	
猿　川　　毅	盛岡商工会議所
理事・事務局長	
水　野　　匠	盛岡商工会議所
常議員	
佐々木　健　二	盛岡市肴町商店街（振）
中　野　昌　明	（有）駒井商店
佐　藤　啓　子	（有）オフィス・エスケイ
平　野　佳　則	（株）平金商店
菊　地　善　雄	（株）愛真館
福　士　千恵子	（株）テレビ岩手
元　持　雅　行	岩手トヨペット（株）
菊　地　　慶	（株）きくち葬儀店
斎　藤　　誠	川口印刷工業（株）
小笠原　国　廣	（有）コクリュウ
赤　坂　俊　幸	社団医療法人赤坂病院
川　村　勝　浩	共益商事（株）
後　藤　高　宏	東日本電信電話（株） 宮城事業部 岩手支店
松　澤　一　美	盛岡ターミナルビル（株）
佐々木　祐　子	東京土地販売（株）
海　野　　尚	菱和建設（株）
池　野　裕　治	（株）木津屋本店

氏名	事業所名
髙　橋　善　躬	（有）髙橋自整工
法　貴　　敬	（株）アイシーエス
小苅米　秀　樹	（株）ベルジョイス
兼　平　賀　章	盛岡中央工業団地（協）
髙　橋　瑞　彦	ブリヂストンタイヤ岩手販売（株）
浅　沼　　晃	盛岡信用金庫
佐　藤　修　一	東北電力（株）岩手支店
石　塚　恭　路	（株）北日本銀行
北　村　茂　樹	（株）岩手日報社
熊　谷　祐　三	盛岡ガス（株）
平　野　喜　嗣	岩舘電気（株）
玉　山　達　徳	（株）東山堂
松　本　静　毅	（有）カメラのキクヤ
小　暮　信　人	医療法人友愛会　盛岡友愛病院
小　林　清　之	（株）小林精機
髙　橋　三　男	（株）岩手ホテルアンドリゾート
荒　道　泰　之	（株）川徳
岩　舘　正　英	菱和産業（株）
鈴　木　　稔	（株）真珠苑ホールディングス
村　上　尚　登	（株）東北銀行
安　本　泰　之	アクサ生命保険（株）盛岡支社
監　事	
外　崎　達　正	みちのくキヤンテイーン（株）
工　藤　重　信	岩手税理士法人
村　井　将　希	（株）村源
議　員	
佐々木　武　男	（株）佐々木米穀店
佐　藤　文　昭	日本リンクス（株）
村　上　福　恵	（株）JAシンセラ

氏名	事業所名
藤澤正幸	(株)せいなん
石橋浩幸	(公財)盛岡観光コンベンション協会
相原幸生	(株)倖星舎
佐々木和彦	(株)三ツ星商会
真部　涉	盛東会グループ(株)
齊藤義成	(株)齊藤興業
三浦　修	(株)アイヴィック
佐々木智子	(有)佐々常商店
山口朋久	盛岡市材木町商店街(振)
上田裕樹	盛岡大通商店街(協)
佐藤吉弘	イオン東北(株)
水戸谷　剛	東日本機電開発(株)
本田一彦	岩手県交通(株)
山崎哲也	(株)事務機商事
山田栄作	(株)公楽
伊藤淳之介	(株)盛岡総合ビルメンテナンス
千葉　進	(有)まつや
太田代洋一郎	岩手県旅館ホテル生活衛生同業組合盛岡支部
菅野輝明	(株)ドコモCS東北　岩手支店
岡村　弥	(株)モリレイ
若松裕幸	(協)ジョイ
畠山　大	(株)岩手朝日テレビ
福井誠司	(株)成瀬酒販
小山克也	(株)大東環境科学
明戸　均	(株)初駒
吉田久夫	(株)吉田測量設計
馬場暁彦	(株)東家
竹内明彦	(株)JTB　盛岡支店
石田和徳	盛岡駅前商店街(振)
三田林太郎	三田農林(株)
水野節郎	(株)イーアールアイ

氏名	事業所名
佐野達哉	東京海上日動火災保険(株)盛岡支店
小笠原直美	(株)双葉設備アンドサービス
髙橋正弘	(株)ホテル東日本　アートホテル盛岡
川村　清	(株)東北堂
柴田千春	第一商事(株)
印部孝輔	(株)いんべ
東野久晃	東野建設工業(株)
山田康夫	岩手自動車販売(株)
鈴木　敦	IGRいわて銀河鉄道(株)
佐々木　潤	(株)ハイ・ジャンクション
伊藤清孝	岩手県農業協同組合中央会
猿舘伸威	大伸工業(株)
小川茂樹	(株)久慈設計
菅沼武司	(株)北日本ライフサービス
佐藤重昭	徳清倉庫(株)
阿部新一	岩手ケーブルテレビジョン(株)
齋藤秋水	(株)岩手めんこいテレビ
荒川鉄平	(株)荒川商店
宮崎勝徳	(株)岩鋳
大和田雅広	(株)三田商店
村田和士	ムラタ(株)
久保隆之	(有)北日本自動車工業
嶋田　農	(株)カガヤ
村井武浩	日本通運(株)仙台支店ロジスティクス第二部
菊池克也	(協)日専連盛岡
大志田雅彦	(株)岩手日報都南センター
西舘政美	(株)岩手日報広告社
室田義男	東北フードサービス(株)
矢木健太郎	イオンスーパーセンター(株)
横澤昭博	昭栄建設(株)
大森健史	東日本旅客鉄道(株)盛岡支店

氏名	事業所名
藤村四耕	(株)岩手リオン補聴器センター
武田　淳	(株)マルノ
佐藤　求	いわぎんリース(株)
髙橋　晃	(株)Fair Sports Morioka A.T
岩井　淳	岩井建設(株)

氏名	事業所名
佐藤　久	エクナ(株)
川上秀郎	川上塗装工業(株)
村上一男	(株)フォーチュン
坂本広行	宗教法人 櫻山神社

顧問名簿 2025(令和7)年1月1日現在

氏名	所属・役職
内舘　茂	盛岡市長
村井研一郎	(株)村源　代表取締役会長
齋藤雅博	盛岡まちづくり(株)　代表取締役社長

職員名簿 2025(令和7)年1月1日現在

部署	役職	氏名
総務企画部	部長	工藤進作
	特命部長	粟野智華子 (※岩手県商工会議所連合会事務局次長兼務)
	副部長	阿部記子
	副部長	幅野崇久
	主事	及川千尋
	主事	岡田千花子
	主事	齊藤聖美
	主事	梶山寛次
地域振興部	部長	高野剛哉
	主査	千葉孝子
	主事	家子　猛
	主事	菅原大地
	主事	西里彩花
	主事	村上智章

部署	役職	氏名
産業振興部	部長	南部　寛
	副部長	平賀高弘
	主事	北島　学
	主事	佐々木千愛
	主事	赤坂拓実
	主事	畠中優弥
企業支援部	部長	原子崇史
	主任主査	横澤成仁
	主査	菊池俊勲
	主事	工藤　純
	主事	木村美和
	主事	八木夏海
デジタル化推進部	部長	平　純
	主査	菊池俊勲 (※企業支援部兼務)

部署	役職	氏名
デジタル化推進部	主事	北島　学 (※産業振興部兼務)
都南支所	支所長	佐藤成子
	主事	歳弘　薫
	主事	畑川怜巳
玉山支所	支所長	竹澤順悦
	主事	横尾拓哉
	主事	戸舘冬夢

出向者

部署	役職	氏名
盛岡まちづくり㈱	主事	北島　学 (※産業振興部兼務)
岩手県中小企業活性化協議会	主査	山下真美 (※企業支援部付)

盛岡商工会議所
100周年記念事業特別委員会

委員長	斎藤　誠	川口印刷工業㈱	代表取締役会長
副委員長	松本静毅	㈲カメラのキクヤ	代表取締役
〃	佐々木祐子	東京土地販売㈱	代表取締役
委員	相原幸生	㈱倖星舎	代表取締役
〃	荒川鉄平	㈱荒川商店	代表取締役社長
〃	岩井　淳	岩井建設㈱	代表取締役
〃	大和田雅広	㈱三田商店	常務取締役
〃	小山克也	㈱大東環境科学	代表取締役
〃	齋藤秋水	㈱岩手めんこいテレビ	代表取締役社長
〃	佐々木　潤	㈱ハイ・ジャンクション	代表取締役
〃	佐々木智子	㈲佐々常商店	取締役
〃	千葉　進	㈲まつや	代表取締役
〃	真部　渉	盛東会グループ㈱	代表取締役

盛岡商工会議所 100周年記念誌

令和7年2月2日発行

発行者　盛岡商工会議所　会頭 谷村 邦久

〒020−8507 岩手県盛岡市清水町14番12号

編集　盛岡商工会議所100周年記念事業特別委員会

制作・印刷　川口印刷工業株式会社